

(公社)日本都市計画学会関西支部
設立30周年記念事業

関西支部 10年の歩み 2011-2020



はじめに

日本都市計画学会関西支部は1991年10月3日に設立され、今年で30周年を迎えます。土木、建築、造園の3専門領域を中心に、産学官の垣根を越えた学際的・業際的な組織で、関西の都市計画に係る学術的・実学上の課題について議論し将来像を探求して参りました。

設立以降、1995年の阪神・淡路大震災から復興への取り組み、1998年に設けた関西まちづくり賞を通じた都市計画上の知見の蓄積・普及・啓発、2003年にスタートした研究発表会、都市計画講演会、シンポジウムや学生・社会人向けのフィールドワーク・見学会など座学・実学の両面から都市計画・まちづくりに関わる多様な方々のプラットフォームとして役割を担ってきました。

この10年間では2011年に発生した東日本大震災の復興まちづくりに対して阪神・淡路大震災の経験をどう活かし、そして関西の備えはどうあるべきか、また、阪神・淡路大震災で得た知識が如何に継承されているかなど、特別委員会を複数設けて復興まちづくりに関する活動を行いました。

また、都市計画が扱う課題がますます複雑化・多様化する中、人材育成や都市計画の職能の確立は継続した課題であり、支部としては新しい都市計画教程の研究や行政のリカレント教育や学生・若手専門家の育成に向け研究支援活動における若手の重点化も進めてきました。若手へのバトンリレーにも資するよう30周年記念年事業「将来展望部会」の活動の一環として、若手学会員を中心に「ライフスタイルが紡ぐまちのみらい研究会」を立ち上げ、新しい視点からコロナ禍を契機に変容する暮らし方や働き方から都市・地域のあり方を見つめなおす議論を始めています。

都市計画をめぐる環境も転機を迎えています。経験のない超高齢・少子化社会が現実となり、コンパクトシティに代表される地方都市の土地利用の集約化に向けて都市機能配置を全体最適化する中長期的計画性ととも、リノベーション等による空家や空地の利活用など小さなアクションを機動的に進め地域創生も着実に進めていく動きも必要になってきています。地方行政の財政・人的制約の中、市民・民間目線での柔軟な発想を受容する仕組みが求められ、行政・市民・企業・NPO等中間支援組織などまちづくりに関わる主体の範囲・役割にも新たな変化が生じてきています。

また、スマートシティに代表されるビッグデータの活用や脱炭素社会・SDGsの実現といった世界的課題への対応やコロナ禍を契機とした都市圏構造、都市機能の配置やあり方、空間再編なども学会・支部活動の新たな課題と認識しています。

関西支部では、設立以来関係者のご尽力で築かれた知識・経験・人的基盤を糧に、より一層多様な分野・人々との交流を行い、次代に繋げる関西の構築に向け活動を継続して参りますので皆様方のご支援をお願い申し上げます。

2021年10月
(公社)日本都市計画学会 関西支部長

川田 均

INDEX

-
- 02 はじめに
- 03 関西支部30周年記念 歴代支部長座談会
- 11 関西都市計画10年の歩み
- 19 関西まちづくり賞10年の動向
- 23 支部活動10年の記録

関西支部30周年記念 歴代支部長座談会

2021年4月10日(土)10:00～12:00

オンライン開催(新型コロナウイルス感染症拡大に配慮しオンライン開催)

参加者 増田 昇(2011～2012年度支部長・大阪府立大学名誉教授)
堀口 浩司(2013～2014年度支部長・株式会社地域計画建築研究所副社長)
澤木 昌典(2015～2016年度支部長・大阪大学教授)
小浦 久子(2017～2019年度支部長・神戸芸術工科大学教授・
関西支部30周年特別委員会委員長)

司会 武田 重昭(関西支部30周年特別委員会副委員長・大阪府立大学准教授)
佐久間 康富(関西支部30周年特別委員会副委員長・和歌山大学准教授)

記録 松尾 薫(関西支部30周年特別委員会委員・大阪府立大学助教)
阿久井 康平(関西支部30周年特別委員会委員・大阪府立大学助教)
武藤 彩華(大阪府立大学大学院博士前期課程)

これまでの10年を振り返って

武田:前半は、10年を振り返り、各支部長時代の関西の都市計画や印象に残るできごとなどをお聞かせ頂きたいと思います。

増田:2011年度は色々なトピックスがありました。まず2011年10月に公益社団法人に移行していますが、その際、会計システムも本部に一括されることになり、支部活動の独自性と本部の関係性を具体的にどう整理していくかが課題となりました。特に、関西支部は、賛助会員の会費を一定割合支部へ還元する制度を設け、支部活動の独自性の追求と財源確保を歴代支部長が担ってきました。それらを担保しながら公益社団法人への移行に対して本部に協力していくことが一つの大きなトピックスでした。さらに当時は、賛助会員の数や口数が減少し、財源確保の課題が顕著になった頃もありました。

2011年3月11日には東日本大震災が発生しました。阪神・淡路大震災を経験した支部として、鳴海先生(鳴海邦碩氏:大阪大学名誉教授)や小浦先生を中心に、震災復興に対して学術団体としてできることは何かを模索し、取り組んだ経験があります。この学術団体としてというのは、状況を客観的に記録していくということです。これは阪神・淡路大震災の経験を通して得た一つの大きな教訓です。このような教訓を踏まえながら、東日本大震災にどう貢献できるか、関西支部で特別委員会の活動をスタートさせたことが二つ目のトピックスです。

もう一点は、過年度から継承されてきた、教程書や都市計画に関する新たな教科書づくりを試みる動きがありました。10周年の時は小浦先生、20周年の時は武田先生を中心に、若手の自由な取り組みを起すことを周年事業で続けています。20周年時は、教科書づくりと同時に、都市計画に関わ

る仕事って一体どんなものがあるのかという切り口からワークショップをはじめ、「都市をつくる仕事」研究会をスタートしました。30周年でも、この伝統をぜひ残して頂きたいし、次世代にどう光を当てて育んでいくのかということが大きな課題だと思います。

2012年度は、学会支部のウェブサイトの移行があり、デジタル部会に苦勞して頂いて新たなホームページに転換しました。その時に、新たにICTをもっと活用できないか、ウェブアーカイブとして利用できないかといった話になり、三谷先生(三谷哲雄氏:流通科学大学教授)らとともに、過去のデータのアーカイブ化について議論しました。当時の堀口総務委員会委員長を中心に、総務委員会の加我宏之委員(大阪府立大学教授)や佐久間康富委員らと、過去のデータのアーカイブ化を検討して頂きました。



堀口:2012年度は関西支部事務局が、都市工学情報センターからアルパック株式会社に移転しましたね。

2013年度は顧問職や委員会の統廃合を行いました。このことに伴い、本部と支部の規約の整合性を見直す必要があり、澤木先生と規約の改定に着手しました。合わせて支部活動の予算配分についても本部と調整を重ねました。

支部長時代で一番記憶に残っているのは、震災後ということもあって、防災や復興のあり方について、各地方で議論になっていたことですね。関西支部では、特に南海トラフ三連動型地震による津波対策をこれから考えていかないとはいけません。そこで九州支部と中国四国支部との3支部でセミナー

やシンポジウムも行いました。当時は、地区防災計画学会とも連携して、まちづくりと防災・復興をテーマに大分や高知でセミナーを実施したり、和歌山県のシンポジウムで田辺市や市町村の方々とワークショップを実施したりと、都市部を中心とした都市計画から都市計画区域外のまちづくりまで議論する多くの機会がありました。

2013年度から2014年度にかけては、学会全体として団塊の世代が退職し会員数が減るといった課題について議論をしました。その頃の会員の構成を調べると、関西支部では意外と多いのは民間コンサルタントでした。大学研究者よりも民間コンサルタントが学習機会や情報収集の手段などを求めて入会しており、その方たちの退職に伴って学会員も減るといった傾向でした。そのことに危機感を持つとともに、民間コンサルタントだけではなく、非アカデミックな存在をもう少し学会活動に取り込み、学会の会員として活動してほしいという思いがありました。



澤木:2015年度は引き続き本部と規約の調整を行いました。2016年度は25周年記念の話も出ましたが、記念事業ではなく、25周年と冠して幾つかの行事を実施しました。印象に残るのはUSJでのフィールドワークです。これは、当時会員数の減少が課題となっていたので、学生さんに学会を知ってもらい、興味を持って頂くきっかけづくりとして、会員外でも参加OKという形式での企画でした。裏方の見学やアトラクションを体験した楽しい記憶もあります。フィールドワークと合わせて、USJや臨海地域のウォータフロント開発をテーマとした記念シンポジウムも実施しました。

2015年度や2016年度あたりは、リーマンショック以降、徐々に都市再生に関連する事業の効果もみられるようになってきた時期だと思えます。例えば、2013年にオープンしたグランフロント、2014年にオープンしたあべのハルカスなどのように、都市再生特別措置法に基づいて大規模な開発が行われてきました。2015年に「関西まちづくり賞」も受賞されている姫路駅北駅前広場の整備、天王寺公園エントランス広場「てんしば」、大阪城公園のパークマネジメント、万博公園のガンバ大阪の市立吹田サッカースタジアム、インバウンドなど関西が元気になる傾向がみられた頃とも思えます。

2016年度は、鳴海先生を中心に、行政の都市計画部門のリカレント教育に力を入れることを目的として、本部に助成申請をして資金を調達し、まちづくり人材育成特別委員会を支部に設置し、次年度から2年間活動して頂きました。この時、本部では認定都市プランナー制度を設立し、都市計画に関する職能を確立していこうという動きもありました。

関西支部は伝統的に、大学、行政、コンサルタントをはじめとした建築・土木・造園分野の組合せで活動するのが特色ですが、支部長の人事は、大学人が連続して続く状況もあります。そのため、増田先生のお話にもあったように、若手の育成も重要な課題になってきますが、一方で大学でも、いかに若手研究者のポストを確保していくかが大きな課題になっています。



小浦: 将来にわたり持続的な支部運営の観点から支部長任期を3年とすることになりました。いろいろありましたが、3つのことを挙げておきます。

一つ目は、支部活動の担い手となる会員減少への対応です。会員獲得を目的とする新たな支部事業について追加予算が配分されることになり、学生や若手研究者の学会への関心を高めるワークショップ企画や研究助成の若手枠を2018年度予算で申請しました。この追加予算は今も継続できています。合わせて復興検証・知識継承特別委員会の設置を申請し、2年間、阪神・淡路大震災20年の振り返りと継承を目的に活動しました。20年以上経つと、同じ行政現場にいても世代間で用語が通じないことは衝撃的でした。継承の難しさと伝えることの重要性を再確認しました。

二つ目は、2018年、初めての学会全国大会を大阪で実施したことです。2日間の学術研究論文発表会とその前日の支部企画を合わせて3日間の大会となりました。支部企画を都市計画コンサルタント協会の関西メンバーと協働できたことは、産官学で支部活動を担ってきた関西らしい取り組みになったと思います。

三つ目は、学会本部としては高校での地理総合が必修となったことを契機とする地域連携と都市計画の社会的認識の向上への模索ですが、関西では各会員が既に多様に地域と連携しており、むしろ課題は、関西における都市計画の専門性や社会的役割のように思います。また、2019年度は1月にコロナ禍が深刻となり、2020年4月の総会がメール審議となったことは、任期最後の大きなできごとでした。

そして支部設立30周年を迎えたいま、広報委員会では支部だよりのウェブ配信が進められ、世代交代を進めながら支部活動やその発信の方法も変化していくことと思います。30周年もまた、20周年のときと



同様に次世代の自由な発想を引き起こしていくことが役割と思っています。

これからの10年の展望

佐久間: 後半は、これからの10年の展望に向けた課題や期待などを自由に発言頂ければと思っています。まず、前半の整理です。トピックスとして、一つ目が関西支部の役割と発信についてお話がありました。二つ目は職能のお話で、都市計画に関わる職能をどのように考えていくかという、20周年時の「都市をつくる仕事」から継続して議論されていることですね。どのようにして隣接分野と協働していくのかという話もあると思います。また、関連してプランニングの重要性に関する議論もあると思います。これが三つ目です。四つ目は若手へのバトンリレーで次の10年をどのように展望するかというお話でした。以上、大きく4つのトピックスをもとに、お話を頂けると嬉しく思います。

関西支部の役割と発信

増田: まず、関西支部の発信という点では、先人が構築した「関西まちづくり賞」を挙げたいと思います。「関西まちづくり賞」は、産官学民でまちづくりを展開していくところを重視し、それに対して行政が一定の制度的なサポートをしているという観点を主に評価するものと位置づけられています。これが支部活動としての独自の取り組みでもあります。こうした取り組みを大事にしながら次の展開論へ繋げるというのが支部の役割だと思っています。

小浦: 30周年記念誌の編集にあたり、この10年間の「関西まちづくり賞」を見ますが、まちづくりの主体が多様化し、その主体が何を担うかも変化してきています。例えば行政は規制緩和や活動支援などしくみづくりを担い、研究機関の実践型教育機会と

地域活動がつながり、またコンサルタントや民間企業の役割も変わってきています。地域の住民や事業者による協議会やテーマごとの活動組織が地域の課題に取り組み、それらがNPOなどととも中間組織のようになってきています。このような人たちを対象とする新たな会員種別を考えたりしても良いかもしれないですね。

増田: それは都市計画に関わる職能を持つ人の広がりにも繋がり、NPOをはじめ地域の方々の入会のきっかけにも繋がると思います。学会へ入るモチベーションや機会がないものの、実社会では「民」がかなりの役割を担っています。学会との関係をどう築くかが、会員獲得も含めて重要な課題だと思います。

都市計画に関わる職能を どのように考えていくか

堀口: 増田先生のお話にあった職能に関連すると、鳴海先生が委員長、加我先生と私が副委員長で本部の予算を用いて、2017年度、2018年度に都市計画セミナーを実施しました。主催する側の問題意識として、行政の知識、判断力、ネットワークの拡充を目的としておりましたが、コンサルタントの参加者が最も多く、不動産、インフラ、鉄道会社の方も多く参加頂きました。ゼネコン、NPOや組合などのまちづくり組織の参加もありました。都市計画に関係する業種は広がっており、都市計画やまちづくりの基礎的な学習機会が求められています。

例えば、様々な地域で地場の農産物開発や身近なエコツーリズムなどといった市民活動が活発になっていて、これは従来のフィジカルプランとは異なる都市計画やまちづくりです。広い意味での都市計画やまちづくりを生業にしたい人はたくさんいると思います。一方で、現在はそういう人たちが活躍できる状況や場面が上手く作れていない、ミスマッチングが生じているとも感じま

す。またどのようにして、このような地域での自発的な活動を収益化していくかということにも期待しています。

小浦: 関西都市計画の10年歩みを30周年委員会で振り返ってみているのですが、過去の10周年、20周年のときの整理の枠組みではとらえきれない動きが出てきています。確かに堀口さんが指摘されるように都市計画の仕事の分野が広がる一方で、その専門性の劣化が見られます。仕事が減るなかで事業や計画制度を実践的に理解できないプランナーや空間を構想できない行政担当者は増えています。コミュニケーションによる調整やマネジメントのためには、調査による課題の発見とその解決にむけて具体的な空間や計画に落とし込む力も必要です。都市計画の職能に学会は何を求めていくのかを考えることも必要かもしれません。

増田: 関連した話をしますと、一時期ハード整備が先行しましたね。その次の段階は、ハード整備というモノづくりではなく、コトづくりの展開になってコミュニティデザインなどの動きが出てきました。パソコンの処理能力が上がるソフトウェアの開発が進み、新しいソフトウェア開発されるとそれを受け入れるために、パソコンの処理能力を高める開発が行われます。都市計画やまちづくりでも同じで、モノづくりとコトづくり、ハードとソフトの両輪で進めなければいけません。都市の活動や機能を高めようと思うと、それを支えるための社会資本整備への投資が必要で、合わせてそのマネジメント能力の向上も必要だと思います。行政は、社会資本整備への投資と一体的に、それを使いこなすソフトの整備をしなければ、いつまで経っても脆弱な社会構造に留まってしまうという話を私はよくします。しかし、予算が縮減されているなか、その両輪が進められないことも課題になっています。

小浦: 今のお話は、個別の事業投資をするだけでなく、それを社会構造につないでいくことが重要というご指摘で、やはりプランニ

ングマインドが重要と思いました。インフラのメンテナンスや更新を考えると、ただ老朽化したものを更新するのではなく、地域をどのように再編するのか、計画の視点をもって更新の内容や更新しない判断も含めて決めることが重要です。学会としても、都市構造の再編におけるプランニングの意義を問い直すことが求められています。

プランニングの重要性

小浦: 今プランニングが見失っているのは、地域課題に対して空間的、フィジカルに地域を構想することだと思います。高度経済成長期は個別の開発が地域の豊かさにつながるということが信じられていた時代で、つくることと地域全体の計画をつながなくても地域ができた時代だと思います。事業で都市を造っていたのです。これに対し、今は、地域ごとに異なる文化や歴史、暮らしや産業が生み出す地域性を継承しつつ更新するための地域ごとの方法を模索しています。そのとき地域の空間を考えることを放棄したくないということです。

増田: やはり、選択と集中が実現できていないことが問題と思っています。高度経済成長期やバブル経済期は資金が豊富でしたが、それができなくなった時に、選択と集中の議論を行うのがまさにプランニングの役割だと思います。どこに社会資本投資を行うべきかという決断力や計画力が弱体化してきていると思います。縮減さえすれば良いという安易な方向に向かうことは避けなければなりません。

澤木: いまのお話を聞いていますと、行政の都市計画に関わる職能の話になっていると思いますが、行政に限らず、どうもマニュアル社会になっているように感じるところがあります。要するに、基準に合っていればそれで良いという考え方があって、計画的になっていない側面を感じることもあります。フィジカルなプランニングを担う私たちの分

野は、他の分野の計画やビジョンと合わせて将来像を構築していくことが重要だと思います。私たちに求められる職能としては、未来の生活像とか空間像、社会経済をどのようにしてつくっていくかということ話し合い、共有し、そしてそれに向かうためにはどのような社会システムが必要で、空間や基盤として何が不足しているのか、変えないといけないのかを読み解き、道筋をつくる技術ではないかと思っています。

これからの社会に向けた目標は、2030年までのSDGsや2050年までのカーボンニュートラル等さまざまです。いまは、さらにコロナの関係でどのような社会変革が起きるのかといった先が見通せないなかで、私たちはどのようなビジョンを描くべきなのか。そこに対して、空間、都市構造も含めてどうあるべきなのかということをしっかり考える必要があり、空間のみならず、社会経済や様々な分野と一緒に考えなければならないとも思っているところです。

そのような中で、DXが進み、それに関する技術が、次世代にとっては当たり前のもので活用される時代も来るでしょう。私たちの分野の中で見てみると、オープンデータ化も進んでいますが、都市計画基礎調査などの有効なデータをいかに共有できるような形に構築していくかということも課題です。

堀口: これまでのお話を聞いていて思ったのですが、計画とは調査・観察し、予測し、目標を立て、構想し、実現化するという一連の流れがあるはずですが、最近の傾向として調査・観察が疎かになり、思いつきのような計画も見受けられるのも正直なところです。それは行政職員だけの責任ではなく、首長の構想や発言に左右されることがあることも否定できません。行政自体が知識不足、経験不足だと、その勢いに押されてその通りやりますという風になってしまいます。これはプロフェッショナルがやることではありません。都市計画の専門家は、調査・観察の

中で、単なる物的調査だけではなく、例えば各家庭の状況や子供や高齢者を地域でどのようにケアしているかなどの細かいところまで調べることで、はじめて空間化できます。この空間化する技術は実際に現場で自ら動かないことには会得できないので、一連の流れをしっかり実践して欲しいです。私たち都市計画・まちづくり分野は、幅広い地域を把握する力もありつつ、それらを物的に空間化する技術で職能を発揮すべきです。学会としても空間化する職能の鍛錬をもう少し拡充させていく必要があると思っています。

増田: 調査技術の話で言うと、植物工場研究センターで仕事をしていたので、ICTに含まれるIoT、AIなどの技術が急速に発展していると実感しますね。色々なセンシング技術が安価に利用可能になったり、データ解析も容易にできたりします。このように、Society5.0(第4次産業革命)によって導かれる社会と言われているなか、私たちの都市計画・まちづくり分野は、この方面でかなり遅れていると感じています。計画技術とか調査技術を飛躍的に変えたり、実験などにより新たな方法論を開発したりするのが非常に弱いですね。植物工場研究センターの他分野の先生方のお話を聞いていますと、トヨタの未来都市「ウーブン・シティ」にもありますように、ビッグデータや個人行動のモニタリングといった技術を獲得していくことが、次世代の計画論に繋がっていく気がしますし、そのあたりを当事者としてきちんと見ておくべきですね。

若手へのバトンリレーで

次の10年をどのように展望するか

佐久間: ありがとうございます。それでは最後に今後の10年で次世代が向き合うべき課題について、メッセージをお一人ずつご発言頂ければと思います。

増田: 働き方については、コロナ禍を経験

し、リモートでカバー可能な領域が明らかになると、これまで職住近接型だったものが職住合一型などに移行し、ワークライフバランスも見直され、働き方についても新たな議論が生まれてくると思います。例えば農業においても、二極化しているように感じますね。一つは、ワークとライフを合一させた形を目指す若い人が増えています。収入が低くても、自然の中でゆっくりのんびりと地域に根付いて生活するタイプ、もう一つは最先端の科学技術を使って高度な技術を獲得しながら、高い収入を得るタイプです。私たち都市計画・まちづくりの分野の中でみると、前者の合一型はどちらかというと町医者的で、地域に根づいて、自らの生活も楽しみながら地域の計画をサポートしていくような働き方や職能を持った人。後者は先進的な医療に対応する特殊な診断を必要とする三次医療の担い手で、開発をしたり、新たな制度論を改革したりする働き方や職能を持った人です。特に、町医者的に自分の生活と職能とが一体的なライフスタイルの中でやりがいを感じて地域の面倒を見ていくというところをもっと成立しても良いのではないかと思います。こうした方々が、何かしらの学会活動と連携することも期待しています。

堀口: 計画技術の継承や課題について、私たち都市計画やまちづくりの分野では、複数回実務を担当することによって技術を身につけるといった側面があります。昨今は、そもそも大規模な土地区画整理や再開発などの計画や開発はあまりないので、実務の中で技術を継承するチャンスが少ないことも否定できません。継承の機会が少ないため、技術を身につけた人が少なく、ベテランに頼まざるを得ないところもある。技術開発の機会があったとしても一世代で終わりといったこともあります。どこかで若手に技術を吸収してもらわないといけないということもあり、悩ましいです。また技術教育が難しいのは、学んだ技術が将

来も役に立つかどうかの確信がないからだと思います。住宅地図で土地利用現況を調べ、現地調査を行うといったことにおいても、デジタル技術の発達で比較的短時間でかつ多くの情報を集めることができるようになってきました。そうすると、より多くの時間を構想や課題設定に割けるという期待もあります。このように、計画技術の鍛錬は、その場で一緒に携わらないとできないヒューマンパワーの部分と、デジタル技術を活用して効率化を図る部分の二つの側面があるので、学会でもデジタル技術を身に付けるチャンスをつくって欲しいです。ただ、リアルな体験の充実は忘れてはいけません。自分達が若い頃、先輩に言われたのは、地形図と住宅地図があればだいたい建物の立面が想像できるだろうと。日常的にまちを歩いて見れば、地図を見たらそのまちの姿が容易に想像できるだろうと教わった。これからも、実体験とデジタル技術を相互に活用して情報収集を行うべきです。

澤木: 私たちも、都市計画に関わる職能をもつ技術屋と考えると、その技術を人のためにどう使うかを考えることがプロフェッショナルの役割だと思います。技術革新が進むと、技術者はユーザーが求める形に順応し、適応できる一方で、ユーザー側の立場から考えると、型にはめられた使い方を強いられて、それで幸せとってしまう怖さもあるように思います。私たちプランナーは、実際の空間やそこで暮らしている人たちが何を考え、何をしたいかなど、空間と人のリアルをしっかり把握して、それを計画に反映することができないといけないと思うので、これまでのようなアナログ的な技術も継承していく必要があると思います。そういう意味で実体験と言いますか、プランナーとしての経験値をしっかりと積んでもらいたいという思いもあります。堀口さんの話にもあったように、Googleのストリートビューを見れば現地の情報は大方分かるのですが、特有の空気感や匂い、風景を見てひとの関わり方や暮

らしをイメージーションするというのは、リアルな現場でしか経験できないところもあると思います。技術の身に付け方、使い方に加えて、期待したいことは、将来ビジョンを若い世代に打ち出して欲しいということです。これまでの社会システムや空間システムも色々なところで矛盾が生じているので、そういった課題を読み取り、次世代のプランニングを若い世代に引っ張って頂きたいと思っています。

小浦: コロナの環境下で、デジタル技術をつかうコミュニケーションが一般化し、場所の意味が変わってきていると実感します。ITCが生活にふつうに入り込み、私たちのプライバシーや情報管理に求める安全性が問われ、そうした暮らしの快適性、利便性とは何かを問いただすと、近代の価値とは異なる社会が立ち上がります。そこに古い世代はどこか不安を持ちつつ、そうした社会が当たり前の次世代に都市のあり方を託するときかと思います。同時に、次世代は自然や農のある暮らしを選択する価値も見えています。

計画技術については、まず情報技術の進展により情報収集の領域や解析のスピードは格段に上がってきています。一方、現場をみてみると、計画のスケールやまとまりが、既存の枠組みでは解けなくなってきています。例えば、プレイスメイキングの動きは、タクティカルに小さなスケールの空間や場所が変化していきますが、そうした動きをどのように都市空間の再構築につないでいくのか。逆に都市スケールでどのように計画することで場所の変化を誘発できるか。異なるスケールをつなぐ戦略が計画に求められているように思います。

また、技術継承に関しては、都市に求める価値が変われば、プランニングの目標も変わるので、求められる分析技術や計画技術も更新される必要があると思います。ただ、プランナーとして関わる地域で何らかの評価や選択をするときに、自身の価値観、

何を大事にするのかは、持って欲しいと思います。それは地域で課題を共有していくなかで更新されるものでもあります。

増田: 高度経済成長期は成長が目標だったので、そういう意味では目標が立て易かったですね。成長しなくてよくなった今、何を目標にするのかを考えると一言では答えられないですね。例えば、公共の福祉とは一体何かについては、かつては衛生環境を保ち平均寿命が延びれば良いという考えでしたが、いまはそうではないですね。収入を得るだけでなく、やりがいを獲得するといったような様々な選択肢があり、そこから目標設定ができるようになってきています。どの目標を共有し、その目標が設定できないと評価や解析できないというのが計画論の難しさでもあるのでしょね。

佐久間: これから10年間の課題、そしてこの先も議論が続くであろうお話を頂けたように思います。皆様ありがとうございました。

武田: とても関西支部らしい座談会であったのではないかと思います。計画技術や職能の話について議論できるのは、やはり関西ならではのひととまちとの距離感や規模感があるからではないでしょうか。人がまちをつくっているということの意味を改めて実感するとともに、その先の追い求めていくべき課題についても考える機会となりました。関西らしいまちをつくるためのプランニングやそれを担う次世代の活躍は、これまでの歩みの延長上にあるのだと分かりました。



社会背景	持続可能な地域環境をめざす共生の模索			人口減少社会に対応した都市構造の転換		次世代を展望する都市の試み		都市空間をマネジメントする技術		自律型まちづくりへの新たな展開	
	1 阪神・淡路大震災の経験にもとづく地域力の醸成	2 自然・文化資源を活かした地域環境の再生	3 中心市街地の活性化から立地適正化へ	4 都市機能の更新・都市施設の老朽化への対応	5 都市のグローバル化とコロナによる地域環境への関心	6 デジタルテクノロジーを活用したスマートシティ	7 社会実験などを通じたプロセス重視のプランニング	8 公民連携による社会資本のマネジメント	9 まちづくりの新たな担い手と手法の導入	10 身近な空間に対する小さなアクションから始める都市再生	
2011 平成23年 3.東日本大震災 12.津波防災地域づくり法	3.阪神高速8号京都線(鴨川東～上鳥羽)開通【京都市】 12.湯浅広港の津波防波堤完成【和歌山県】									4.地域景観づくり協議会制度【京都市】	
2012 平成24年 9.生物多様性国家戦略2012-2020 9.都市の低炭素化の促進に関する法律	12.串本町消防防災センター高台移転運用開始【串本町】 *和歌山県で津波防災まちづくりが先進的に進む	3.歴史的風致維持向上計画の策定【宇治市・この10年では他に10市町で策定】 9.丹波市森づくりビジョン【兵庫県】	3.東北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画【堺市】		12.低炭素まちづくり計画作成マニュアル(国交省)		7.関西国際空港と大阪国際空港の経営統合【大阪府・兵庫県】		12.大阪の住まい活性化フォーラム【大阪府】		
2013 平成25年 9.2020年東京オリンピック開催決定 11.インフラ長寿命化基本計画の決定 12.訪日外国人旅行者数1,000万人達成			3.守山中心市街地地区(都市機能まちなか立地支援)【滋賀県】	4.URと民学連携のリノベーションプロジェクトによる団地再生開始/4.クランプロード大阪開業【大阪市】/11.千里NTまちびらき50周年【大阪府ほか】/11.「小宮住宅団地」再生モデルプロジェクト【大阪市】	3.神戸市・尼崎市が環境モデル都市に選定/6.晴美台エコモデルタウン創出事業【堺市】/11.岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業【京都市】		11.御堂筋側道閉鎖社会実験【大阪市】		12.阪急電鉄西山天王山駅開業【京都市】		
2014 平成26年 4.中心市街地活性化法改正 8.立地適正化計画制度(都市再生特措法) 8.広島豪雨 11.空家等対策の推進に関する特別措置法	3.滋賀県流域治水の推進に関する条例【滋賀県】/3.京奈和自動車道紀北東道路(紀北かつらぎIC～紀の川IC)開通【和歌山県】/7.舞鶴若狭自動車道全線開通【京都市】	3.養父市が中山間地農業の改革拠点として国家戦略特区に指定【兵庫県】/10.東草野の山村景観の重要な文化的景観の選定【米原市・この10年では他に8市町村で選定】	3.福知山駅北周辺地区(暮らし・にぎわい再生事業制度)【京都市】 *中心市街地活性化計画で位置づけ	3.阪急御影駅北側駅前広場完成【神戸市】 6.都市公園における遊具の安全確保に関する指針改訂(国交省)	9.国際競争力強化促進事業(大阪コスモスクエア駅周辺地域、大阪駅周辺・中之島・御堂筋地域)【大阪市】*特定都市再生緊急整備地域での外国企業等呼び込む	5.京都市次世代環境配慮型住宅～エコリノベーション・京町家～【京都市】	8.大阪府営泉佐野丘緑地開園【大阪府】 10.御堂筋にぎわい創出社会実験【大阪市】	4.大阪市エリアマネジメント活動促進条例【大阪府】	4.公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について(総務大臣通知) 4.まちづくりのためのPRE有効活用ガイドライン(国交省)	2.「空家活用×まちづくり」モデルプロジェクト【京都市】/8.東北をつむぐまちとわたしプロジェクト【堺市】/9.移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例【京都市】	
2015 平成27年 8.国土形成計画 9.持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs) 12.パリ協定(気候変動問題)	3.琵琶湖・淀川流域圏の再生計画10年間の活動報告【琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会】	10.京都岡崎の文化的景観【京都市】	3.姫路駅北駅前広場整備完了【姫路市】	7.京都舞鶴港第2埠頭旅客ターミナル完成【京都市】			6.東遊園地URBAN PICNIC【神戸市】/9.市駅「グリーングリーンプロジェクト」社会実験開始【和歌山市】/11.四条通歩道拡幅整備【京都市】*歩いて楽しいまちなか戦略「社会実験を踏まえ工事完了」	3.民間資金を活用した道の駅「京丹波 味夢の里」の整備完了【京丹波町】/4.大阪城公園パークマネジメント事業(PMO事業)【大阪市】/4.WILLER TRAIN(株)による京都丹後鉄道の運行開始【京都市・兵庫県】	7.長浜まちづくり株式会社による認定町家制度と一体で、長浜信金「町家応援ローン」	11.奈良市空き家・町家バンク【奈良市】	
2016 平成28年 3.明日の日本を支える観光ビジョン(2030年訪日外国人旅行者6,000万人) 4.熊本地震 5.PPP/PFI推進アクションプラン(内閣府)		1.百舌鳥古墳群周辺景観地区の決定【堺市】 5.宇治茶の文化的景観(提案書改訂)【京都市・宇治市ほか】			2.先導的都市型エコ住宅供給事業「スマータウン Urban 鶴見緑地」【大阪市】 5.地球温暖化対策計画(環境省)		10.KOBEパークレットの社会実験:その後停車帯を使って実験【神戸市】	4.新関西国際空港株式会社が土地等の所有権を留保しつつ、民間に運営権を設定:コセンセッション方式	3.地方都市の不動産証券化ガイドブック(国交省) 4.京都市景観・まちづくりセンターがMINTO機構の支援を受けてCF支援事業を実施		
2017 平成29年 3.明日の日本を支える観光ビジョン(同構想会議) 6.都市公園法改正(公募設置管理制度(Park-PFI)の創設ほか) 7.九州北部豪雨	3.北陸新幹線・京都～新大阪間が南回りルート(京田辺市経由)に決定【京都市・大阪府】/4.新名神高速道路(城陽IC～八幡京田辺IC)12.高槻JCT～川西)開通【京都府・大阪府・兵庫県】		24市が立地適正化計画策定				7.キセラ川西せせらぎ公園開園【川西市】	12.天王寺公園エントランスエリア魅力創造・管理運営事業(てんしば)【大阪市】*設置管理許可制度にもとづく事業協定によるパークマネジメント	9.シティ信金PLUS事業大阪まちづくりファンド(大阪シティ信金)MINTO機構「マネジメント型まちづくりファンド事業」による	3.わかやまリノベーション推進指針【和歌山市】/4.まちなか防災空地事業【神戸市】/11.官民連携まちづくり祭 in WAKAYAMA(国交省)	
2018 平成30年 4.一般道路への立体道路適用(都計法・建基法)/4.田園住居地域(都計法)/7.都市のスポンジ化対応(都市再生特措法)/8.平成30年台風第21号/11.2025年大阪万博開催決定/12.訪日外国人旅行者数3,000万人達成	3.新名神高速道路(川西～神戸JCT)開通【兵庫県】 *新名神・舞鶴若狭道の開通で関西のミッシングリンクが解消		14市町が立地適正化計画策定 6.大津市 商店街HOTEL 講大津百町(まちなか集客力向上支援事業:経産省2016による)	9.大阪府内全ての市町村において公共施設等総合管理計画が策定【大阪府】			10.御堂筋側道閉鎖社会実験【大阪市】	4.大阪市交通局が運営していた地下鉄を大阪市高速電気軌道株式会社に事業譲渡【大阪市】	5.大阪バイクシェアサービスの開始【大阪市】		
2019 令和元年 3.森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(林野庁) 12.「百舌鳥・古市古墳群」世界遺産に登録			13市が立地適正化計画策定	2.千里南公園リニューアル【吹田市】/3.大阪府営公園マスタープラン策定【大阪府】/7.グリーンインフラ推進戦略(国交省)/12.東北ニュータウン「茶山台団地」再生プロジェクト【堺市・京都市】	4.奈良公園バスターミナル開業【奈良県】/7.大阪府住宅供給公社と大阪府国際交流財団が連携協定【大阪府】*外国人材への安定的な居住供給と良好なコミュニティづくりをめざす	3.スマートシティモデル事業の選定【京都市、兵庫県、大阪府】*観光関西における自動運転や人流計測の社会実験の展開	8.御堂筋パークレット社会実験開始【大阪市】	3.安満遺跡公園開園【高槻市】	3.JR西日本 JR小浜線京都西開業【京都市】JR西日本 JRおおさか東線全線開業【大阪府】による交通基盤の拡充に伴うICT導入によるサービス向上/8.星野リゾートと地域活性化包括連携協定を締結【明日香村】		
2020 令和2年 1.新型コロナウイルス感染発生 6.道路占用許可基準の緩和(コロナ対応の沿道飲食店等の路上利用) 11.歩行者利便増進道路(ほこみち)制度を創設	5.神戸里山・農村地域活性化ビジョン～コロナを踏まえた新たな暮らしのあり方～【神戸市】		3市が立地適正化計画策定		*コロナによる観光客が消滅するとき、公園・道路の使い方が変わる		11.御堂筋チャレンジ2020社会実験:社会実験を繰り返して御堂筋の未来を構想する【大阪市】	4.本町公園リニューアル(P-PFI)【和歌山市】/6.泉南りんくう公園SENNAN LONG PARK開園(P-PFI)【大阪府】/8.大蓮公園リニューアル(P-PFI)【堺市】	11.不動産証券化手法により公的不動産の利活用を検討する地方公共団体・事業者による選定【和歌山市】	6.姫路市パークマネジメントプラン【姫路市】	

関西都市計画10年の歩み

この10年の関西の都市計画の歩みを振り返ると、従来の事業制度の類型に当てはまらないものや分野をまたいだ取り組みが多く見られ、計画課題や事業のあり方が大きく変化しつつある。社会実験やエリアマネジメントなどの新たな手法の開発や、ITなどの関連分野との連携をはじめとする担い手の多様化などは、新たな都市計画の可能性を見せている。このような関西の都市計画の歩みを5つの視点・10のトピックスにまとめた。

持続可能な地域環境をめざす共生の模索

1 阪神・淡路大震災の経験に もとづく地域力の醸成

地域で連携して自然災害に備える

気候変動により増加する洪水や今後30年以内に発生すると言われている東海・東南海・南海地震などの自然災害に対して、これまでの経験に学び、地域の地形や土地利用特性に応じて備えることが求められる。和歌山県串本町では津波まちづくり法にもとづき公共施設を高台に移転整備した。また、和歌山県湯浅町と広川町にまたがる湯浅広港の津波防波堤の整備(写真1-1)や、滋賀県の流域治水施策などは、複数の自治体に関わる地域連携の試みである。滋賀県では2014年に流域治水の推進に関する条例を制定し、ダムや堤防など治水施設にのみ頼るのではなく、流域での雨水貯留量を増やし地域の防災力をつけることで地先の安全を高めることを目指している。

ネットワーク強化による都市の活力とレジリエンスの向上

都市活力や災害レジリエンスの向上を目指して、高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備が進められてきた。2011年の阪神高速8号京都線(鴨川東～上鳥

羽)や2014年の舞鶴若狭自動車道の全線開通など、関西圏のミッシングリンクが解消されるとともに、新名神高速道路の開通(写真1-2)によって日本の大動脈がダブルネットワーク化されることで、災害時の移動のリダンダンシーが高まり、早期の緊急対応と居住継続が期待される。

また、北陸新幹線の京都-新大阪間の南回りルート(京田辺市(松井山手)附近経由)が2017年に決定され、北陸新幹線及びリニア中央新幹線の早期開業が期待される。スーパー・メガリージョンを構成する関西圏の今後の再生と持続可能な開発は、国土のレジリエンスに大きく寄与する。

2 自然・文化資源を活かした 地域環境の再生

都市と自然との共生において地域環境を総合的に捉えることが不可欠になっている。特に地域の歴史文化を育んできた里地や里山などの身近な自然環境の価値が見直されている。地域固有の歴史的環境の重層性が高い関西では、各自治体で歴史的風致維持向上計画の作成が進んでいる。また、養父市における企業の参入によって農業改革を促す国家戦略特区(2014)の試みや、宇治市での宇治茶の文化的景観の世界遺産登録に向けた動き(写真2)など、農業の新たな価値創出によって地域の持続可能性を高める挑戦が見られる。

兵庫県の県民緑税(2006)などで先導的に導入された森林環境税が2019年に法制度化されたことや、神戸市の「里山・農村地域活性化ビジョン」(2020)ではコロナ禍で顕在化してきた新たな生活様式のニーズも踏まえ、都市近郊の農村地域の魅力と農業の安定的な継続への取り組みが示されるなど、環境共生のあり方を先取りした取り組みも見られる。これらは、地域の自然環境の多様性と長い歴史文化の蓄積に支えられたものであり、関西の風土に根ざした地域の自律性と先進性を感じることができる。

一方で、糺の森と呼ばれる京都市の下鴨神社境内の一部にマンションが建設されたように、歴史資産や自然資産の重要性が指摘されると同時に、それを保全していくための資金をどのように確保するのかという切実な課題が残されている。

人口減少社会に対応した都市構造の転換

3 中心市街地の活性化から 立地適正化へ

1998年の法施行以降、関西圏の自治体においても中心市街地活性化計画が策定されたが、守山市中心市街地地区「あまが池交流プラザ」(2013)や大津市中心市街地活性化計画に基づいた「商店街HOTEL 講 大津百町」(2018)等の実現化に向けた取り組みが進行する一方で、計画の具体化が進まない自治体が多い現状がある。

また、2014年の都市再生特別措置法改正により、立地適正化計画制度が創設されたのを受けて、関西圏では54市町で立地適正化計画の策定が進んだ。その多くが「コンパクトなまちづくり」と「公共交通ネットワーク」による連携を目標としている。しかし「居住誘導区域」「都市機能誘導区域」の

設定の考え方や計画の具体化については種々の課題がある。

4 都市機能の更新・ 都市施設の老朽化への対応

駅前空間の機能更新による 結節機能の向上

地域の暮らしや経済活動を支える機能を拡充するため、駅前空間の更新が進んだ。住宅地の交通結節点である阪急御影駅北側駅前広場(2014)では、バス、タクシー、マイカーの乗り換え空間はインクルーシブな機能性を備えている。また、世界遺産都市の玄関となるJR姫路駅(写真4-1)では、「城を望み、時を感じ人が交流するおもてなし広場」をコンセプトとし、北駅前広場のトランジットモール化を実現した(2015)。公共交通結節機能を高め、歩行者空間を拡充することで、人々が駅前に滞在し、賑わいが戻っている。

オールド・ニュータウンの再生の具体化

この10年間に千里NT(2013)、泉北NT(2017)がまちびらきから50年を迎えた。少子高齢化・人口減少や住宅等の施設の老朽化、近隣センターの衰退等、多くの課題が山積したオールドタウン化に対して、多様な取り組みによる再生への動きが活発化しつつある。

2012年の泉北NTの公的賃貸住宅計画、2016年の兵庫県ニュータウン再生ガイドラインの策定など、再生の枠組みが整ってきた。利便性に勝る千里NTでは、地区センターの再整備や団地の再開発への民間の参入もあり人口が増加している。そのほか、大阪市の市営住宅と民間開発の一体的な開発による団地再生プロジェクト「小宮住宅団地」(2013)(写真4-2)や、PRアワードグランプリ2019を住民との共創で



1-1 湯浅広港
出典:
<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/080500/kowan/20yuasa.html>



1-2 高槻JCT-IC
出典:
<https://corp.w-nexco.co.jp/activity/branch/kansai/shinmeishin/outline/outline01/03/index.html>



2 宇治茶の文化的景観



4-1 姫路駅北駅前広場



4-2 大阪市 小宮住宅団地再生プロジェクト
出典:
<https://www.city.osaka.lg.jp/toshiseitai/page/0000028320.html>

受賞した泉北NTの茶山台団地(堺市・府公社)再生プロジェクトなどがある。UR都市機構西日本支社は、民間企業と組んだ「MUJIXUR団地リノベーションプロジェクト」(2012)や大学との共同による洛西ニュータウンや武庫川団地の学生のアイデアを取り入れたリノベーション(2015)・京都府男山団地の地域再生プロジェクト(2013)、DIY住宅(2011)を進化させた大阪千島団地の「TAISHO☆UPプロジェクト」(2019)などを実施、若い世代の入居につながっている。

社会資本のメンテナンス

高度経済成長期に集中して整備された社会資本が一斉に更新期を迎えることで、その効率的・効果的なメンテナンスが課題となっている。2013年に関係省庁によって設置された連絡会議においてインフラ長寿命化計画が取りまとめられたのを受け、地方公共団体において公共施設等総合管理計画の策定が進められた。大阪府では2015年に全体の基本方針と分野別の行動計画からなる大阪府都市基盤施設長寿命化計画が策定され、地域維持管理連携プラットフォームを構築して取り組みを進めている。

また、老朽化に伴う施設更新を新たな公共機能整備につなげる手法も模索されている。2017年に開設された木津川遊歩空間(写真4-3)は、老朽化した堤防の更新に際して河川水面の一部を埋め立てることで創出されたパブリックスペースである。

次世代を展望する都市の試み

5 都市のグローバル化とコロナによる地域環境への関心

爆発的なインバウンドの増加に対応しつ

つ、国際競争力の更なる向上を目指すための取り組みが進められてきた。

関西圏では、クルーズ船受入機能の強化とインバウンド観光の推進に向けた京都舞鶴港の第2埠頭旅客ターミナル(2015)(写真5)や「海の京都駅」の整備(2017)、奈良公園バスターミナル(2020)開発による外国人旅行者の受入環境整備があげられる。

大阪市では、取り組み支援制度として創設された国際競争力強化促進事業(2014)を活用し、大阪コスモスクエア駅周辺地域および大阪駅周辺・中之島・御堂筋地域においてグローバルビジネス環境の整備を図り、あわせて大阪府住宅供給公社と大阪府国際交流財団の連携協定(2019)による外国人材のための安定的な住戸供給と良好なコミュニティのある住環境整備を進めている。

一方、2020年に始まった新型コロナウイルス感染症のパンデミックでは、都市から観光客が消え、身近な生活環境を見直すきっかけとなった。沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の特例(2020)もその1つといえる。都市のオープンスペースの再評価やリモートワークによる居住地選択の多様化など、ウィズコロナ/アフターコロナを見据えた地域戦略が模索されている。

6 デジタルテクノロジーを活用したスマートシティ

IT技術の進歩は住宅や都市の在り方を変えつつあり、IoTやビッグデータの利用など、先進技術をまちづくりに活かすスマートシティへの関心が高まっている。けいはんな学研都市(精華・西木津地区)や大阪市(うめきた2期地区・夢洲地区)、加古川市がスマートシティプロジェクトに選定され、実証実験を通じてICTなどの先端技術や豊富なデータの利活用を実現するためのプラットフォーム整備が目指されている。

また、2012年の生物多様性国家戦略2012-2020や都市の低炭素化の促進に関する法律の施行、国土交通省による低炭素まちづくり計画作成マニュアルの策定など、まちづくりにおける環境への配慮も重要な課題である。低炭素都市を目指す環境モデル都市には神戸市(2012)・尼崎市(2012)・生駒市(2013)が選定されている。例えば生駒市では、「循環」と「協創」をキーワードとする5つの柱に「資源循環・エネルギー自給システムの構築」、「ICTを活用したコミュニティサービスの推進」、「コミュニティ交通システムの再構築」が含まれており、モビリティやエネルギー・マネジメントなどスマートシティと共通するものも多い。堺市の晴美台は国土交通省の「平成24年度住宅・建築物省CO2先導事業」に採択され、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を目指したスマートコミュニティ「スマ・エコタウン晴美台」(写真6)が2013年に完成した。

都市空間をマネジメントする技術

7 社会実験などを通じたプロセス重視のプランニング

場所や時間を限定して新たな使い方を試みる社会実験は、多様な立場の意見をふまえた課題や効果を具体的に検証し、既存の枠組みを超えてウォークアブルやニューノーマルに対応する公共空間への更新を可能としている。

御堂筋では、側道閉鎖社会実験(2013・2018)をはじめ、官民が連携して社会実験を重ねることで次世代の都市のメインストリートのあり方を探っている。また、神戸市では全国で初めて社会実験(2016)を経て停車帯を使ったパークレットを実装(写真7-1)し、京都市では「歩いて楽しいまちなか戦略」社会実験(2008)の結果を踏まえ、

2015年に四条通の歩道拡幅工事が完了している。

大阪府の大阪府営泉佐野丘陵緑地では、2014年の開園前から利用者の主体的な参加を促してきており、開園後もつくり続けるパークマネジメントにつながっている。また、川西市のキセラ川西せせらぎ公園(2017)(写真7-2)では設計・施工・管理の各段階における参加のプロセスを通じて、市民が主体となった柔軟な公園運営のルールが出来ている。

公共施設整備における社会実験や市民参画のプロセスが、地域のシビックプライドを醸成し、開設後の地域が主体となったマネジメントにつながっている。

8 公民連携による社会資本のマネジメント

民間活力による公共施設の整備・運営

多様化する住民ニーズや自治体の財政逼迫という課題に対応するために、民間の創意工夫や財源を活かした社会資本のマネジメントが求められており、2016年には内閣府がPPP/PFI推進アクションプランを策定した。京都府京丹波町では、2013年に(仮称)ハイウェイテラス・京たんば整備事業で、地域振興施設の設計、建設および維持管理・運営を民間事業者に一括して発注する「DBO方式」(写真8-1)が採用された。大阪市エリアマネジメント活動促進条例が施行(2014)され、2015年にエリアの地権者から大阪府が分担金を徴収し、活動原資の補助金としてエリアマネジメント団体に渡す大阪版BIDがうめきたの「グランフロント大阪TMO」に適用された。

自治体と民間事業者が共同出資する第3セクターの統廃合が進められ、主要な交通施設での運営民営化も進んでいる。2012年には関西国際空港と大阪国際空港の経営統合が実施され、さらに2016年



4-3 木津川遊歩空間
(トココダダン)



5 京都舞鶴港
出典:
<https://www.port.maizuru.kyoto.jp/port>



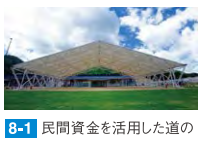
6 スマ・エコタウン晴美台



7-1 KOBEPARKレットの社会実験



7-2 キセラ川西せせらぎ公園



8-1 民間資金を活用した道の駅 京丹波 味夢の里
出典:
<http://www.ajim.info/facilities/index.html>

にはコンセッション方式により両空港の運営権を民間企業に設定している。2015年には北近畿タンゴ鉄道（KTR）より事業譲受したWILLER TRAINS株式会社が、京都丹後鉄道の運行を開始した。また大阪市地下鉄は2018年に民営化され、運営は大阪市高速電気軌道株式会社（大阪メトロ）に移行した。

公民連携によるパークマネジメント

2015年の大阪城公園でのパークマネジメント事業では、公園の管理運営を民間企業が担うことで、市の財政負担の軽減や新しいサービスの提供を実現した。一方で、維持管理の継続性への懸念や公園の公共性のあり方への問題が提起された。このような先行的な民間主導による公園マネジメントの動きを受けて、国に設置された都市公園等のあり方検討会の最終報告（2016）にもとづき、2017年に都市公園法が改正された。以降、関西でもPark-PFI制度を適用した民間による公園施設の設置・運営の事例が増えている。高槻市の安満遺跡公園や堺市の大蓮公園（写真8-2）などでは、単に資金面を補う収益施設の整備にとどまらず、公民が連携してパークマネジメントに取り組むためのプラットフォームとしての協議の場が設けられ、経済的にも環境的にも持続可能な公園運営の仕組みが模索されている。

自律型まちづくりへの新たな展開

9 まちづくりの新たな担い手と手法の導入

新たな手法の導入と 地域金融機関との連携

人口減少・少子高齢化が進む中、地域

ニーズや都市構造の変化に応じて公的不動産を地域資源として再生・活用することが求められている。2020年には和歌山市が「不動産特定共同事業（FTK）等の不動産証券化手法による公的不動産（PRE）の活用に向けたモデル事業（国土交通省）」に選定され、保有する公共施設や駅前広場等の官民連携事業について不動産特定共同事業者となる企業のマッチングを受けている。

また、2017年・2019年の不動産特定共同事業法改正によりクラウドファンディング（CF）の環境整備が進んだ。2016年に公益財団法人京都市景観・まちづくりセンターが、MINTO機構の「CF活用型まちづくりファンド支援業務」の支援を受けCF支援事業を実施した。また、同機構の「マネジメント型まちづくりファンド事業」では、大阪シティ信用金庫が2017年に地域の課題解決に向けた「シティ信金PLUS事業大阪まちづくりファンド」を創設し、全国第1号となるファンド契約をMINTO機構と締結してソーシャルビジネスへの投資を開始したのをはじめ、各地で地域金融機関がファンド設立によりまちづくり事業への投資に乗り出している。

充実する交通基盤とICTを活用した 使いやすさの向上

阪急電鉄西山天王山駅（2013）、JR梅小路京都西駅（2019）（写真9-1）、JRおおさか東線の全線開業（2019）など、新駅や新路線の開業により交通基盤が拡充し、都市圏の利便性の向上が図られてきた。また、昨今の交通課題と社会経済情勢の変化に対応し、ICTなどの技術革新により新たなモビリティサービスが急速に導入されつつある。

例えば、「所有から利用への転換」に向けた新たな動きの中で、カーシェアリングや

バイクシェアリングといったシェアリングサービスが普及しつつある。大阪市では2018年に大阪バイクシェアサービス（写真9-2）が開始され、交通系ICカードで借りられる電動自転車が日常生活のエコで手軽な移動手段として定着しつつある。

また近年では、ICTを活用した新たなモビリティサービスMaaS（Mobility as a Service）が注目され、実際の取り組みも始まっている。例えば、京都丹後鉄道では、沿線エリアにおいて日本初のQRシステムによる一括予約・決済機能の導入、データの利活用など、地方郊外型MaaS事業としての様々な実証実験を展開している。

10 身近な空間に対する小さなアクションからはじめる都市再生

空き家対策・ リノベーションまちづくりの展開

事前確定型の計画像に沿って事業を進める方法に変わり、できることから小さなアクションを起こして、連携させることで都市の再生を図っていくような試みが多く見られるようになってきている。遊休不動産などをうまく活用したリノベーションまちづくりによる地域マネジメントの挑戦が各地で実践されている。

和歌山市ではリノベーション構想検討委員会を立ち上げ、2017年にわかやまりノベーション推進指針を策定し、官民連携のリノベーションにより都市型産業の集積を図り、雇用の創出やコミュニティの活性化等が目指されている。

2014年の空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、特定空家等が位置づけられ、近隣住環境に支障のある空家への対応ができるようになった。特措法にもとづく危険家屋の除却などの行政代執行だけでなく、空家条例の制定、空家

の利活用や流通促進のための取り組みなど市町村の地域特性に応じた施策が各地で行われている。一方、奈良市では特措法以前からNPO法人の空き家コンシェルジュが対策を進めており、2015年には奈良市空き家・町家バンクが設立された。京都市では2014年に「空家活用×まちづくり」モデルプロジェクトが展開され、空家をまちづくりの資源として捉えた新しい活用方法の公募や改修費用の補助など、地域の現状により多様な取り組みが試みられている。

地域主体のアクションを生み出す 取り組み

京都市の地域景観づくり協議会制度（2011）は、地域の景観づくりに取り組む組織を地域景観づくり協議会に認定し、地域内で開発や建築を行う事業者に対し、行政手続きに先立って協議会との意見交換を義務づけている。また、神戸市のまちなか防災空地事業（2017）（写真10）は、密集市街地などにある空き地を土地所有者、まちづくり協議会等の地域組織、神戸市の三者協定にもとづき、地域がコミュニティの場として管理運営するものであり、市は空き地の固定資産税等を非課税とすることにより所有者から土地を無償で借り受けている。いずれも地域住民の主体的な関与が不可欠な仕組みであり、積極的な関わりを通じて地域課題を理解し、その保全や改善に向けた協働が生まれている。

こうした動きは公園の管理運営にも広がっている。姫路市パークマネジメントプラン（2020）では、市民一人ひとりが公園を日常的に愛着を感じながら利用する魅力的な場所にすることを目指し、地域コミュニティによる柔軟で楽しい公園運営をサポートするための技術的・経済的支援を位置づけている。



8-2 大蓮公園



9-1 JR梅小路京都西駅
出典：
<https://www.westjr.co.jp/railroad/project/project5/>



9-2 大阪バイクシェアサービス



10 まちなか防災空地

関西まちづくり賞

10年の動向

関西まちづくりの知恵をつたえる

1998年に創設された「関西まちづくり賞」は、関西の都市計画・まちづくり分野における地域独自の取り組みや次の時代につながる新しい試みなどを毎年募集し表彰するものである。2020年度で23回となり、これまで56の取り組みが受賞対象となった。

都市計画の分野で「まちづくり」は1970年代、既成市街地の住環境改善の現場で使われるようになる。地区計画制度(1980)の創設と連動して神戸市で全国最初のまちづくり条例が制定されたのが1981年であった。阪神・淡路大震災(1995)からの復興では、法定都市計画や制度事業における地域主体の取り組みが「まちづくり」として広く社会的に認識されるようになった。

関西では、法定の計画や事業であっても地域課題に応じた使いこなしに工夫があり、地

域の課題やニーズから新たな制度や担い手が生まれている。関西まちづくり賞であって、関西都市計画賞でないところにも、こうした関西の地域づくりの歴史と未来への期待がある。

2005年から選考方法や評価の視点の点検を行い、4つの評価の視点として、(1)新しい試み(先進性)(2)継続的な活動(継続性)(3)協働の取り組み(協働性)(4)他の地域で参考となる提案(汎用性)を決めた。2007年からは応募案件についてヒアリングや現地調査を行っている。この評価基準と選考方法で現在に至る。

この10年の受賞対象

2011年から2020年の10年間に、26の取り組みを表彰し、2つの特別賞を出している(*1)。法定の公共事業における工夫や新しい空間づくりから、近年増えてきている新たな担い手が多様に連携しながら自律的にマネジ

メントしていく地域更新まで、多様な取り組みが受賞対象となった。

活動テーマの広がり

受賞対象をみると(表1)、再開発や公共施設・空間整備は継続して多いが、制度の一律的適用ではなく、地域ニーズに応じた制度活用の工夫に先進性がある。また二葉小学校の再生や福良港防災ステーションなどでは、施設整備にとどまらず地域主体の管理や地域づくりが始まっている。大阪のがもよんプロジェクトでは、民家のリノベーションによる防災性能の向上と地域プロモーションを時間をかけて実現している。ハード整備と地域と人がつながるしくみとその活動が地域独自の展開をみせている。

また、まちづくり協議会や地域組織による地域活性化や賑わいづくり、景観や防災まちづくりなど、関西で先進的に進められてきた

地域づくり活動においても、防災とつながる森づくりや福祉や教育との連携などテーマや担い手が広がった。

前の10年における社会実験やインフォーマルな試みが、この10年で北浜テラスを実現させた包括的河川占用許可や駒ヶ林の路地再生と防災空地の整備制度などの制度設計につながり、それを地元がマネジメントしている。富田林や河内長野の団地再生、京都嵯峨野の活動にみられる多様な専門性や関心をもつ主体が自律的に連携する取り組みなど、地域に関わる主体の多様化はこの10年の特徴といえる。

活動の変化と特徴

こうした受賞対象の変化をみるために、ハード/ソフト軸と制度・計画/活動・運動軸の2軸により9つのフィールドを設定した。この9つのフィールドは、①事業における制

年次	対象	所在地	主体	テーマ	型
2011-1	都市農村連携による交流拠点施設「ささい」の整備運営	兵庫県篠山市	日置里づくり地区協議会、芦屋ふりんとあさせ(藤岡敏夫、藤岡亜樹子)	古民家再生による地域活性化 地域交流拠点(都市農村交流)	③
2011-2	旧二葉小学校校舎の保存再生と神戸市立地域人材支援センター管理運営	兵庫県神戸市	旧二葉小学校の活用検討委員会、特定非営利活動法人ふたば	旧小学校舎の再生と地域拠点化 NPOの地域主体との協働・管理	③
2011-3	市街地再開発事業から防災街区整備事業に切り替えて「身の丈に応じた再開発」を実現	大阪府岸和田市	東岸和田駅東地区防災街区整備事業組合、西松建設、石本建築事務所、大和ハウス工業、都市問題経営研究所、JRW日本コンサルタンツ	防災街区整備事業(民間提案+市の積極対応) 身の丈再開発(土地土地変換+定期借地)	①
2012-1	寝屋川市駅東地区第二種市街地再開発事業	大阪府寝屋川市	大林組、東畑建築事務所、エス・ジー都市経営、まちづくり工房・晴、寝屋川市	駅前密集地の高度利用 会社施行による第二種再開発事業(区分所有をしない4棟を独立して整備)	①
2012-2	修徳まちづくり憲章	京都府京都市	修徳自治連合会、修徳まちづくり委員会、京都市景観まちづくりセンター、京都大学大学院工学研究科建築学専攻内研究室、京都府建築士会まちづくり委員会	地域主体のまちづくり 地区計画+まちづくり憲章 地域での景観協議	⑨
2012-3	～大阪駅が「まち」になる～ 「大阪ステーションシティ」の開発	大阪府大阪市	西日本旅客鉄道、大阪ターミナルビル	民間開発事業 エコ+エリアマネジメント	②
2013-1	福良港津波防災ステーションの整備をきっかけとした南あわじ市福良地区津波防災まちづくりの取り組み	兵庫県南あわじ市	福良町づくり推進協議会	津波防災まちづくり 事前復興・防災訓練	③
2013-2	ひがしよ路地のまちづくり計画(駒ヶ林町1丁目南部地区近隣住環境計画)	兵庫県神戸市	駒ヶ林まちづくり協議会、神戸市、スタヂオ・カトリスト	路地(漁村の歴史)を残す防災性能の向上 神戸市の独自制度の協働型運用	④ ⑦
2013-3	時宜を得た連鎖型再開発事業による生駒駅周辺まちづくりの実現	奈良県生駒市	生駒駅前北口第二地区市街地再開発組合、生駒市、大建設、奥村組	駅前密集地の高度利用	②
2014-1	花街・先斗町での町並み景観の維持保全・再生に向けたまちづくりの取り組み	京都府京都市	先斗町まちづくり協議会	地域主体による屋外広告物の自主改善 風情ある町並みの再生	⑧
2014-2	全国初の2市にまたがる香里園駅東地区市街地再開発事業の取り組み	大阪府寝屋川市 枚方市	香里園駅東地区市街地再開発組合、竹中工務店、寝屋川市、枚方市	駅前再開発+渋滞改善 複数自治体にまたがる事業における連携協働	①
2014-3	関西大学佐治スタジアムと佐治倶楽部によるまちづくり活動	兵庫県丹波市	関西大学、丹波市、関西大学佐治スタジアム、佐治倶楽部、関西大学建築環境デザイン研究室	中山間地域の地域再生 大学と地域の連携の持続(活動拠点と交流の場の共存) 駅前広場等公共空間の再開発 市民・専門家・行政の協働 都市空間の立体利用	⑥ ②
2015-1	キャスト21エンタランスゾーンの整備	兵庫県姫路市	姫路市		②

表1

年次	対象	所在地	主体	テーマ	型
2015-2	枚方宿地区まちづくり協議会活動～歴史と現在の共存から未来へ繋ぐ架け橋に～	大阪府枚方市	枚方宿地区まちづくり協議会	歴史を活かした賑わいまちづくり 町並み景観づくり	⑨
2016-1	地域協議会による地域価値を高める北浜テラスの運営・設置	大阪府大阪市	北浜協議会、NPO法人もうひとつの旅クラブ、NPO法人水辺のまち再生プロジェクト、ompl川床研究会	水辺再生・都市再生 河川区域内の包括的占用許可 運用ルールづくり	④ ⑦
2016-2	天橋立地区まちなみ景観整備と賑わいづくり	京都府宮津市	「海の京都」天橋立地区協議会、京都造形芸術大学 前田博、LEM空間工房、京都府	歴史を活かした賑わいまちづくり 町並み景観づくり	⑨
2017-1	多様な主体による富田林市寺内町の地域資源を次代に引き継ぐ取り組み	大阪府富田林市	富田林町家活用促進機構、富田林寺内町をまもりそだてる会、いなまちボランティア・ガイドの会、富田林いなまち農と食と観光まちづくり推進協議会、富田林市、大阪府	伝建地区の空き家・空き地再生(保存から地域づくりへ)、多様な主体の自律的活動の連携(活動テーマの多様化)	⑥
2017-2	大学連携等によるゆくりと成長する中心市街地活性化事業の継続的実施	兵庫県丹波市	まちづくり柏原	地方小都市のまちづくり 中心市街地活性化 自律したTMO	⑤
2017-3	藤井寺駅周辺の持続可能な賑わい共創活動	大阪府藤井寺市	藤井寺駅周辺まちづくり協議会 藤井寺市都市整備部まち創造課	まちの再生 まちづくり提案(協議会から市へ)	①
2018-1	多様な主体の連携による伊丹郷町のまち育て～公民連携による伊丹版メインストリートプログラムの展開～	兵庫県伊丹市	伊丹市中心市街地活性化協議会、伊丹まち未来、伊丹酒造通り協議会、いたみ文化・スポーツ財団、伊丹商工会議所、伊丹市、地域計画建築研究所	景観まちづくり、にぎわいづくり・中心市街地活性化(地域プロモーション)、官民連携	⑨
2019-1	成造学区「顔の見える安心感のある、ここちよいまち」を目指して	京都市上京区	成造住民福祉協議会、京都市立北総合支援学校、京・まち・なっと 石本幸良	防災まちづくり・安心まちづくり 新築マンションの町内会加入促進 コミュニティ再生	⑧
2019-2	近江八景と東海道でつながる大津市と草津市の広域景観連携	滋賀県大津市 草津市	びわこ大津草津景観推進協議会、滋賀県建築士会、谷 祐治	広域景観への取り組み連携 (広域景観協議会)	④
2019-3	大阪の下町、古民家活用から発展したまちづくり事例	大阪府城東区	がもよんにぎわいプロジェクト	古民家再生 密集市街地の防災性向上 まちのプロモーション	③
2020-1	「南花台スマートエイジング・シティ」団地再生モデル事業	大阪府河内長野市	河内長野市、コノミヤ、関西大学団地再編プロジェクト、南花台スマートエイジング事業総合研究会、大阪府、都市再生機構西日本支社	団地再生	⑥
2020-2	産学官連携による京都嵯峨野の竹林・田園保全	京都市右京区	嵯峨地域農つくり協議会、ひとむらデザイン研究所、京都市農政保全課、京都発竹造環境ネットワーク、アドプランクコーポレーション、景勝小倉山を守る会、京都産業大学総合生命科学部、京都市動物園	景観保全と農産継続(歴史的風土特別保存地区) 地域資源の循環とブランディング	⑧
2020-3	北岡本100年続く森づくり事業	兵庫県丹波市	北岡本自治会	森林整備による防災まちづくり 自治会主体の連携と自立	⑨

*1
2012年度:関西まちおこし賞
「さまざまな地域資源を活用した都市農村交流事業による村づくり」
兵庫県多可郡多可町加美区観音寺集落
<兵庫県多可町>
2014年度:都市再生賞
「あべのハルカス(阿部野橋ターミナルビル)」
近畿日本鉄道株式会社
<大阪府大阪市>

表1 受賞対象2011-2020

度活用やしくみの工夫、②開発デザイン・事業参加の提案、③施設の管理・リノベーションにおける地域主体と地域活動の展開、④制度設計、⑤テーマ型活動・社会実験、⑥多様な担い手の自律的連携のしくみづくりとマネジメント、⑦地域型の制度活用、⑧ルールづくりと自主的運営、⑨地域づくり活動(安心安全・賑わい・環境など)と設定でき(図1)、これで、2010年までとこの10年とを比べてみた(図2・図3)。

従来型の事業やテーマ型の活動が多く、公的機関や民間事業者、また特定のテーマ型任意団体やNPOが、その取り組みを担っていたのが、2010年までの傾向である(図2)。この10年は、法定事業での工夫も継続して一定の割合を占めているものの、物的環境の改善やマネジメントを伴う取り組みであっても、専門家と連携しつつ地域の住民や事業者が担い手となるものが多くなり、多様な主体が自律的に連携し役割分担しながら進めていく活動型の地域づくりが多くなっている(図3)。

また2010年までは、震災復興や既存市街地の再開発を目的とする事業、道路や水辺の使い方や大阪都心再生の模索を通じた新たな仕組みや地域マネジメントを求めるテーマ型の活動が受賞対象の半数を占めたが、その主体は必ずしも地域に根ざすものとは限らなかった。この10年は、地域課題に地域主体が取り組む活動(③⑥⑨)のフィールドが半数を占めるようになり、地域づくりの担い手が大きく広がった。地域が活動の主

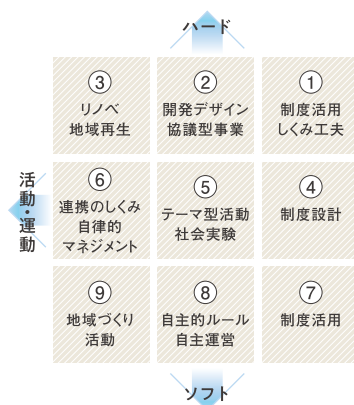


図1 2軸が設定する9フィールド

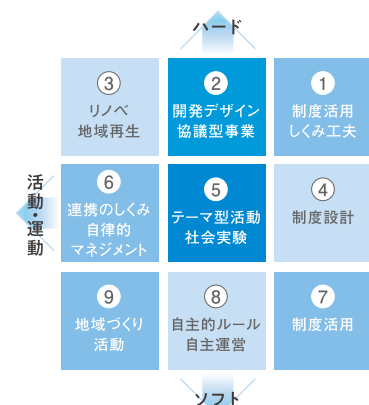


図2 2010年までの受賞分野

のではないかと考えられる。

主体(担い手)の変化

活動主体の変化は顕著である。第1回(1998年)～第13回(2020年)までと比較すると、この10年は取り組みの主体が多様化しており、また、1つの事業や取り組みに関わる主体数が増えている。最初の頃も多くの事業者が関わるプロジェクトもあったが、その担い手の所属と役割の関係はわかりやすかった。この10年では、NPOやTMO、大学や専門家などが計画やマネジメントに関わり、役割分担しながら地域主体と連携する状況がある。こうしたことは、1つの受賞対象あたりの主体数が、2020年までが2.4(受賞団体数72/受賞対象30)に対し、この10年では3.3(89/26)に増加しているところにも表れている。

2020年までと、この10年の受賞団体を見てみる(図4)。受賞団体(主体)を分類してみたところ、いずれにおいても公的機関や民間企業は多いが、その割合は、それぞれ25%から20%、32%から24%へと低下している。2010年までの協議会、事業のための協議会や社会実験など特定の目的をもって集まるテーマ型協議会が多いが、この10年は地域のまちづくり系協議会やテーマ型であっても地域の人々が主体となるものが増える。NPOや任意団体でも、2010年まではテーマ型が多く、この10年では地域づくりやマネジメントを担う地域に根ざした組織が

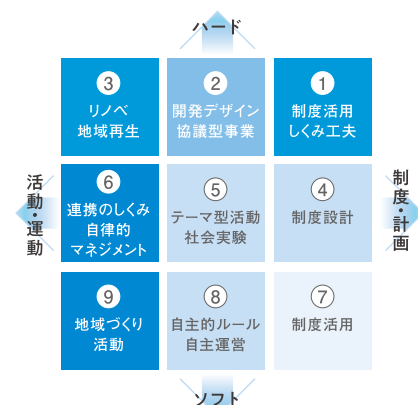


図3 2011-2020年の受賞分野

多くなっている。この10年は、地域の住民や事業者が様々なかたちで主体的に地域づくりに関わり、そこに大学や専門家など多様な担い手が連携しながら、自律的に活動するタイプが増えている。

受賞対象にみるまちづくりの未来

この10年で新たに出てきたり活動が広がったりしている分野に、防災と景観がある。阪神・淡路大震災以降、近年の自然災害の増加もあり、防災への関心が高まっている。この10年では、福良港津波防災ステーション整備をきっかけとした福良地区津波防災まちづくり、古民家リノベーションであるがもよんプロジェクトによる密集市街地の防災性能の向上、丹波北岡本自治会の森林整備による防災まちづくり、成逸住民福祉協議会を核とした防災まちづくりがあり、いずれも身近な日常生活の場や地域環境の改善およびコミュニティの再生が防災につながることを教えてくれる。

景観分野でも、歴史的町並みの保全活用は古くからのテーマであるが、新たに京都での地域が主体となった景観ルールづくりや景観協議の運用、滋賀県での広域景観での自治体連携などがあった。京都の例からわかるように、景観は、町並みや形態意匠の制御ではなく、生活や生業、生活環境の問題と認識されてきたことで、地域主体が大きな役割を担うようになってきている。

また、地域に根ざした専門家の役割がみえてきた。佐治倶楽部や南花台スマートエイジング事業総合研究会、がもよんプロジェクトのリノベーションの担い手や駒ヶ林や京都でのコミュニティプランナーの存在、嵯峨野のNPOひとりどりデザイン研究所の活動から、専門家の地域に根ざした関わり方が多様化していることがわかる。そこに居る・住んでいることから始まる役割がある。

20世紀の地域整備の担い手であった公

共セクターは財政難となり、地域主体が自ら資金調達し収益をあげながら持続的な活動のしくみをつくっていくことを模索せざるを得ない状況にある。そうした必要が主体の法人化やNPOなど、活動を維持していく組織づくりやしくみの工夫につながっている。

関西まちづくり賞は、先進性・継続性・協働性・汎用性を評価指標としてきた。この10年、まちづくりにおける担い手と連携のあり方が多様化し、地域の住民や事業者がより主体的に担い手となることで活動の継続性が高まっていることが期待される。これまで関西から生まれた法定の事業制度は多いが、近年は地域ごとの課題を地域で解決する必要から、自治体独自の制度づくりや既存の制度の運用・事業の組立に先進性がみられ、こうしたまちづくりの知恵を伝える役割を授賞は担っていく必要がある。また、地域が直面する課題や関わる人や組織の組合せに応じ、地域ごとに異なる工夫や個性あるまちづくりが生み出されており、こうした関西の多様性を繋いでいくことが、次のまちづくりの芽を育むことになる。

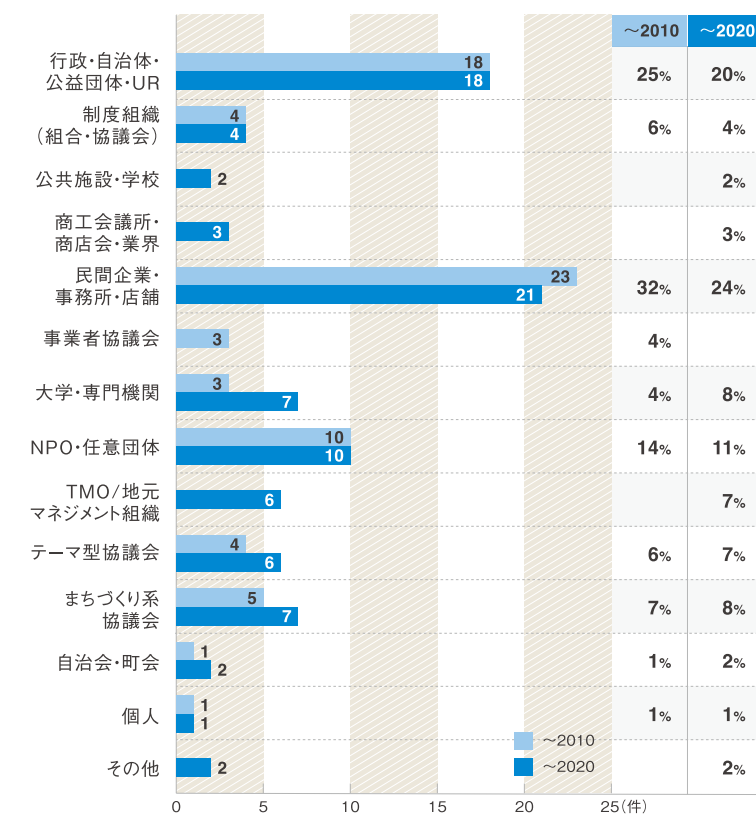


図4 活動主体の広がり(～2010年と2011-2020年の比較)

2011-2020

関西支部は、設立当初から「産官学」<京阪神><建築・土木・造園>の各分野が連携協力して運営してきた。そうした連携が日本都市計画学会の初めての全国大会（2018年度）を関西で開催することを可能とした。東日本大震災からコロナ禍まで災害の多い10年であり、社会につながる学会活動を模索する10年であった。

支部会員数の推移

2011年度以降、正会員は減少傾向であるが、学生会員は増加しており、2020年度には正会員618名、学生会員53名、賛助会員35名となっている。現在、顧問は15名となり、経験に基づく支援を得ている。

支部組織

産官学、京阪神、建築・土木・造園の協力による支部運営が継承されており、支部長1名、副支部長3名、幹事16～20名で幹事会が構成され、各分野のバランスに配慮した体制となっている。監事は2010年度に廃止された。

事務局は1992年3月より（財）大阪市都市工学情報センターにおかれてきたが、2013年4月にセンターが解散となり、以降は（株）地域計画建築研究所が学会事務を担っている。

この10年の支部活動

毎年4月に開催される支部総会において議決される活動方針と予算に基づいて支部活動を実施している。年6回程度開催する支部幹事会で活動内容を審議し、各委員会が

計画実施している。なお2012年度末をもって会員・会計委員会が廃止され、その活動は2013年度より総務委員会と国際・交流委員会（国際交流委員会から名称変更）に継承された。各委員会の主な活動内容は次のとおりである。

① 総務委員会

総会の準備、研究助成、協賛・後援、会員の入退会・会員名簿の管理、予算書・決算書の作成

② 企画委員会

都市計画シンポジウム、都市計画講演会、都市計画セミナー、公開事例研究会の開催

③ 編集・広報委員会

「支部だより」の発行、本部機関誌「都市計画」の「支部トピックス」の企画編集

④ 国際・交流委員会

諸外国との研究交流会の開催、諸外国への視察交流の実施、学生と社会人の交流会の開催

⑤ 関西まちづくり賞委員会

「関西まちづくり賞」の募集・選定

⑥ 研究発表委員会

関西支部研究発表会の開催

⑦ その他特別委員会

上記の常設委員会に加え、次の特別委員会を設置し、活動を行ってきた。

- 新しい都市計画教程研究会（2007～2011年度）
- 関西社会連携交流特別委員会（2007～2011年度）
- 創立20周年記念事業実行特別委員会（2009～2011年度）
- 東日本大震災復興都市づくり特別委員会（2011～2013年度）
- 研究交流事業特別委員会（2012年度）
- まちづくり人材育成事業特別委員会（2015～2019年度）
- 復興検証・知識継承特別委員会（2018～2020年度）
- 関西支部30周年特別委員会（2020年度～）

支部会員数の推移

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
会員合計	850	815	795	785	765	742	744	732	731	713
名誉会員	7	7	8	7	9	9	7	7	6	7
正会員	780	727	705	698	681	658	652	634	615	618
学生会員	19	40	44	45	40	39	49	54	75	53
賛助会員	44	41	38	35	35	36	36	37	35	35
顧問	19	20	23	24	24	24	24	24	24	15

常設委員会による活動

1. 都市計画講演会・シンポジウム（◇：都市計画講演会8回、◆：シンポジウム13回）

社会の変動にあわせた都市計画の新たな動向を捉え、多様な分野の人が集まり、多角的に考える機会を提供する都市計画講演会・シンポジウムを企画・開催している。

年度	講演タイトル
2011	◇東日本大震災被災自治体への派遣者報告会
	◆まちづくりにおける市民・行政・専門家の連携・交流を考える セクション3 地域と大学の連携を考える～持続的に関わり続ける大学の姿～ ◆風土と共生する地域づくり～地域らしい建築の保全活用と新しいライフスタイルの創造～
2012	◆南海トラフ地震に備える ～過去・現在・未来～ ～稲むらの火の教訓を、将来の防災対策にどう活かすか～避難・堤防・土地利用～ ◇移動を保障する仕組みづくりを考える ～人口減少時代に適した交通インフラとそれを支える仕組み～
	◇観光都市のブランディングによる経済効果と公共投資～大阪に持続可能な賑わいと経済効果を生み出す国際観光都市のあり方～ ◇持続可能な都市のかたち：コンパクトシティのコンセプト
2013	◆事例に学ぶ手法論から都市づくりへ～事例研究委員会の活動報告と新たな時代へのメッセージ～ ◆人口減少時代のプランニング～持続可能な都市への再編～
	◆東日本大震災被災地の復興まちづくり支援の現状と課題～今後の復興まちづくり支援のあり方を考える～ ◆都市における局地的な大雨への備え
2014	◆地域におけるストック・マネジメントによる持続可能な地域づくり ◆3支部（関西・中国四国・九州）連携シンポジウム「南海トラフ巨大地震への備えを考える」
	◆地域主体の特色あるまちづくりのその後 ～大阪・京都の事例を通して～
2015	◇ウォーターフロント開発ー課題と提案～25年の軌跡と今後～
2016	◆都市の観光事情と都市の変化ー大阪と京都のインバウンドの動向を踏まえてー
2017	◇人口減少・高齢社会の地域課題を解く ～十津川村・和歌山市でのフィールドワークを経て～ ◆人口減少時代におけるインナーエリア問題の行方 ～現状とその背景、既存対策の課題を考える～
	◇巨大災害にそなえるまちづくり ～南海トラフ巨大地震、台風・豪雨を迎え撃つ～
2018	◇まちの価値向上を目指し、地域資産を活かし・つなぐ ◆SDGsと都市計画 関西での展開について
	◇まちの価値向上を目指し、地域資産を活かし・つなぐ
2019	◇まちの価値向上を目指し、地域資産を活かし・つなぐ
2020	◇まちの価値向上を目指し、地域資産を活かし・つなぐ ◆SDGsと都市計画 関西での展開について

2. 都市計画フィールドワーク・ワークショップ（○：都市計画フィールドワーク21回、●：ワークショップ2回）

関西のまちを中心に、各年度のテーマに沿った場所に赴き、まちづくりの新たな取り組みや課題について意見交換を行う都市計画フィールドワークを開催している。さらに2019年度からは、若い世代の学会への関心を高めることを意図した学生限定のワークショップを企画している。

年度	タイトル	対象地区
2011	○「まちの語り方」1 「『OSAKA旅めがね』にまなぶ」	大阪市大正区他
	○学生と社会人の交流会 「おおさかの顔を語るー御堂筋の開発とまちづくり」	御堂筋周辺
2012	○国際観光都市の歩き方	天王寺界隈
	○「まちの語り方」2 「下町遠足ツアー」	長田区鷹取界隈から駒ヶ林
2019	○学生と社会人の交流会 「おおさかの顔をつくるーあべの地区をめぐる開発プロジェクトー」	阿倍野周辺

支部活動10年の記録

※本章に記載された肩書きは全て当時のものです。

年度	タイトル	対象地区
2013	○まちの語り方1 「身近な歴史的資産から地域の魅力が見えてくる」	伏見区深草地域
	○まちの語り方2 「商家町の再生に学ぶ」	五條新町(奈良県)
2014	○人のための駅前広場 —公共空間がつくる都市イメージ	姫路市JR姫路駅前広場および周辺地区
2015	○もう一度「探られる島」 —いしまのこれまでとこれから—	兵庫県姫路市家島
	○古都 明日香の今、これから	奈良県明日香村
2016	○ガーデンシティ舞多聞—自然と暮らしのマネジメント	神戸市垂水区ガーデンシティ舞多聞
	○“観光”から学ぶまちづくり ～観光施策とユニバーサル・スタジオ・ジャパン～	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン
2017	○コンパクトなまちづくり—富山市の取り組み—	富山県富山市
	○和歌山市のまちなかを考える～リノベーションまちづくりの潮流と展望～	和歌山県和歌山市
2018	○天王寺公園「てんしば」にみる先導的パークマネジメントと阿倍野地区再開発を考える	天王寺公園「てんしば」及び阿倍野界隈
	○花街・先斗町の変遷	京都市先斗町
2019	○見えます!大阪城公園の舞台裏!!!! ～パークマネジメントの導入と賑わいについて～	大阪城公園
	○再発見!!新開地の成り立ちと今 ●20年後の新大阪のコンセプトを作ろう	湊川隧道および新開地 新大阪
2020	○観光まちづくり最前線 長門湯本温泉FW	山口県長門湯本温泉
	○古民家再生にぎわいのまち かもよんウォーク ●堺旧港周辺のまちづくりを考える	大阪市城東区蒲生4丁目 堺旧港周辺

3. 国際交流活動

都市計画の専門家としての国際的理解と自己啓発を図り、さらに人的ネットワークを築くために、特色あるテーマ・目的のもとに、現地視察や交流会を開催している。また就職活動支援の一環として学生と会員との交流会を企画している。

年度	開催地	内容
2011	台湾	交流会:台湾における災害復興と少数民族の文化振興、環境保護の視察(山美村・桃米村・苗栗市)
	大阪	講演会:中国における都市ランドスケープ 李玉紅(上海交通大学農業生物学院園林学科准教授)
2012	中国	交流会:都市化と遊牧の暮らしの変化の視察(中国・内モンゴル自治区(フフホト市、シリント市))
2013	大阪	留学生との交流会:グランフロント大阪事業の紹介、留学生への見学会の提供、ワークショップの実施
	神戸・大阪	学生との交流会:都市計画・アーバンデザインの職場の見学会の提供(兵庫県と一般社団法人グランフロント大阪TMO)
2014	スリランカ	交流会:コロナ禍の町並みと再開発による高層ビル、高級ホテルが混在し活気あふれる国際都市の視察(シーギリア、キャンディ、コロombo、ゴール)ペラディニア大学、モラトウア大学、コロomboの都市開発局で情報交換、役人や研究者との交流
2015	大阪	学生との交流会:都市計画・アーバンデザインの職場の見学会の提供(大阪市と(株)E-DESIGN)
	大阪	学生との交流会:都市計画・アーバンデザインの職場の見学会の提供(西日本旅客鉄道(株)と(株)地域計画建築研究所)
2016	大阪	学生との交流会:都市計画・アーバンデザインの職場の見学会の提供(吹田市と(株)ジャス)
	大阪	留学生との交流会:「あべのまちづくり構想研究会」の活動紹介、「あべのハルカス」のバックヤード見学会の提供
2016	中国	交流会:貿易拠点としてバリエーションをモデルにした港町大連の都市づくりの視察(大同広場(旧中山広場)、旧ロシア風情街等)、都市計画家との学術交流
	大阪	学生との交流会:都市計画・アーバンデザインの職場の見学会の提供(兵庫県とスタジオ・カタリスト)
	大阪	学生との交流会:都市計画・アーバンデザインの職場の見学会の提供((株)竹中工務店とパシフィックコンサルタンツ(株))
	大阪	留学生との交流会:中之島エリアの歴史、プロジェクトの紹介、中之島フェスティバルタワーの見学会の提供

年度	開催地	内容
2017	大阪	学生との交流会:都市計画・アーバンデザインの職場の見学会の提供((有)ハートビートプランと(株)大林組)
	大阪	学生との交流会:都市計画・アーバンデザインの職場の見学会の提供(大阪ガス(株)と大阪市都市計画局)
2019	大阪	留学生との交流会:中之島エリアの歴史、プロジェクトの紹介、中之島フェスティバルタワーの見学会の提供
	大阪	留学生との交流会:特定都市再生緊急整備地域としての都市デザイン手法の紹介、梅田地下街の歴史及び現場見学会の提供
2020	大阪	学生との交流会:「御堂筋」に関わるエリアマネジメントや公共空間の新たな活用を目指した社会実験などの活動紹介、ディスカッションの場の提供
	オンライン	国際都市計画セミナー:海外からみたWith/Postコロナ時代の新たなまちづくり・都市計画と仕事 井関博之(米国・メリーランド大学カレッジパーク校准教授)、式王美子(立命館大学政策科学部准教授)

4. 支部支援研究

関西支部に所属する会員等によって構成される都市計画に関する研究会を支援している。

年度	内容	代表者
2011	復興セーフティネット研究会	田中 正人
	兵庫の都市づくり研究会	難波 健
	東日本大震災復興都市づくり特別委員会	上原 正裕
	アーバン・レジリエンス研究会	山崎 義人
2012	アーバン・レジリエンス研究会	山崎 義人
	都市と人の生き方・働き方研究会	杉本 容子
2013	災害リスクと集落再生研究会	田中 正人
	都市と人の生き方・働き方研究会	杉本 容子
	災害リスクと集落再生研究会	田中 正人
	「まち」に関わる若手が地域とつながる家庭のあり方を考える研究会	松本 邦彦
2014	リスクデザイン研究会	田中 正人
	「まち」に関わる若手が地域とつながる家庭のあり方を考える研究会	松本 邦彦
	リスクデザイン研究会	田中 正人
	大都市における古集落の歴史的・文化的資源データベースの作成	依藤 智子
2015	地方都市の魅力とパーソナルネットワーク研究会	南 愛
	市民らによる価値創造の場となるコミュニティスペースの形成と運営手法に関する研究	長谷川 香里
	大都市における古集落の歴史的・文化的資源データベースの作成	依藤 智子
	地方都市の魅力とパーソナルネットワーク研究会	南 愛
2016	市民らによる価値創造の場となるコミュニティスペースの形成と運営手法に関する研究	長谷川 香里
	伝統と進化の祭礼「天神祭」から大阪の都市空間を発見する会	神吉 紀世子
	「都市計画トマソン」から都市計画運用の課題を考察する会	川崎 修良
	伝統と進化の祭礼「天神祭」から大阪の都市空間を発見する会	神吉 紀世子
2017	「都市計画トマソン」から都市計画運用の課題を考察する会	川崎 修良
	周辺地域住民のQOL向上のための「道の駅」研究会	伊勢 昇
2018	減災計画研究会	我謝 賢
	周辺地域住民のQOL向上のための「道の駅」研究会	伊勢 昇
2019	減災計画研究会	我謝 賢
	高砂市定住促進方策研究会	五十石 俊佑
2020	京都における萌芽的活動を支える都市空間の「柔賃」研究会	清山 陽平
	高砂市定住促進方策研究会	五十石 俊佑
2020	京都における萌芽的活動を支える都市空間の「柔賃」研究会	清山 陽平
	市民の自由な活動の場としての公園マネジメント研究会	福本 優
2020	簡易宿所型ジェントリフィケーション研究会	加登 遼
	市民の自由な活動の場としての公園マネジメント研究会	福本 優
2020	簡易宿所型ジェントリフィケーション研究会	加登 遼
	豪雨災害と居住地再生研究会	田中 正人

5. 協賛・後援活動

他の学協会との連携や各種団体への協賛及び後援活動を行っている。

6. 編集・広報活動

関西を中心とする都市計画・まちづくりに関する論説、話題、事業紹介の寄稿や研究者・実務家への取材等による「関西支部だより」を企画編集している。また、2021年度より「支部だより」のオンライン版(関西支部だより+)をウェブページに掲載している。

年度	巻号	特集
2011	No.25	広がる・変わる都市計画教育
2012	No.26	東日本大震災と台風12号災害
2013	No.27	復興まちづくりを考える
2014	No.28	都市づくり 不可能への挑戦
2015	No.29	阪神・淡路大震災20年
2016	No.30	都市の祝祭
2017	No.31	大都市圏縁辺部のゆくえ
2018	No.32	道路空間の再編と利活用から取り組む都市再生
2019	No.33	関西都市計画の「平成」を振り返る
2020	No.34	「健康なまち」をつくる

7. 関西まちづくり賞

関西の都市計画・まちづくり分野における地域独自の取り組みや次の時代につながる新しい試みなどを広く募集し、先進性、継続性、協働性、汎用性の視点から選考を行い、優れた成果・実績・効果が認められる取り組みを表彰している。

年度	授賞対象
2011	市街地再開発事業から防災街区整備事業に切り替えて「身の丈に応じた再開発」を実現 [大阪府岸和田市] 旧二葉小学校校舎の保存再生と神戸市立地域人材支援センター管理運営 [兵庫県神戸市] 都市農村連携による交流拠点施設「ささらい」の整備運営 [兵庫県篠山市]
2012	さまざまな地域資源を活用した都市農村交流事業による村づくり [兵庫県多可町] ～大阪駅が“まち”になる～「大阪ステーションシティ」の開発 [大阪府大阪市] 修徳まちづくり憲章 [京都府京都市] 寝屋川市駅東地区 第二種市街地再開発事業 [大阪府寝屋川市] 時宜を得た連鎖型再開発事業による生駒駅周辺まちづくりの実現 [奈良県生駒市]
2013	ひがしよ路地のまちづくり計画(駒ヶ林町1丁目南部地区近隣住環境計画) [兵庫県神戸市] 福良港津波防災ステーションの整備をきっかけとした南あわじ市福良地区津波防災まちづくりの取り組み ～津波防災日本一のまちをめざして～ [兵庫県南あわじ市]
2014	あべのハルカス(阿部野橋ターミナルビル) [大阪府大阪市] 関西大学佐治スタジオと佐治倶楽部によるまちづくり活動 一関わり続けるという定住のカタチによる農山村集落の地域再生一 [兵庫県丹波市] 全国初の2市にまたがる香里園駅東地区市街地再開発事業の取り組み [大阪府寝屋川市、枚方市] 花街・先斗町での町並み景観の維持保全・再生に向けたまちづくりの取り組み [京都府京都市] 枚方宿地区まちづくり協議会活動～歴史と現在の共存から未来へつなぐ架け橋に～ [大阪府枚方市]
2015	キャスト21エントランスゾーンの整備 [兵庫県姫路市]
2016	天橋立地区まちなみ景観整備と賑わいづくり 官民協働での景観整備・夜間景観整備・賑わいづくり活動 [京都府宮津市] 地域協議会による地域価値を高める北浜テラスの運営・設置 [大阪府大阪市]
2017	藤井寺駅周辺の持続可能な賑わい共創活動 [大阪府藤井寺市] 大学連携等によるゆっくりと成長する中心市街地活性化事業の継続的実施 [兵庫県丹波市] 多様な主体による富田林市寺内町の地域資源を次代に引き継ぐ取組み [大阪府富田林市]

年度	授賞対象
2018	和歌山市駅周辺の公共空間活用社会実験「市駅 グリーングリーン プロジェクト」 [和歌山県和歌山市] 多様な主体の連携による伊丹郷町のまち育て ～公民連携による伊丹版メインストリート・プログラムの展開～ [兵庫県伊丹市]
2019	大阪の下町、古民家利活用から発展したまちづくり事例 [大阪府城東区] 近江八景と東海道でつながる大津市と草津市の広域景観連携 [滋賀県大津市、草津市] 成逸学区「顔の見える安心感のある、ここちよいまち」を目指して [京都市上京区]
2020	「南花台スマートエイジング・シティ」団地再生モデル事業(咲く南花台わくわくプロジェクト) [大阪府河内長野市] 産学官連携による京都嵯峨野の竹林・田圃保全 ～地域内連携を活かした循環型産業～ [京都市上京区] 北岡本100年続く森づくり事業 [兵庫県丹波市]

8. 関西支部研究発表会

若手研究者や行政、コンサルタント等支部会員の研究発表や事例報告の場、交流の場を設けることにより、支部活動の活性化を図り、会員の輪を広げることを目的とした研究発表会を開催している。

回	年度	特集	発表論文数
9	2011	7月23日(土)大阪市立大学文化交流センター	20編
10	2012	7月28日(土)大阪市立大学文化交流センター	21編
11	2013	7月27日(土)大阪市立大学文化交流センター	35編
12	2014	8月 2日(土)大阪市立大学文化交流センター	37編
13	2015	7月18日(土)大阪市立大学文化交流センター	27編
14	2016	7月30日(土)大阪市立大学文化交流センター	38編
15	2017	7月30日(日)大阪産業大学梅田サテライトキャンパス	28編
16	2018	7月28日(土)大阪市立大学文化交流センター	23編
17	2019	7月27日(土)大阪市立大学文化交流センター	29編
18	2020	8月 1日(土)Zoomによるオンライン開催	21編

特別委員会による活動

1. 新しい都市計画教程研究会

近年の都市計画を巡る状況の急激な変化に対応した都市計画教育や人材育成のあり方について議論を重ねた。最終年度である2011年度には、3年間の集大成として、『都市・まちづくり学入門』を出版した。本書では、都市計画の構造転換を「大きくつくる」都市計画から、自然な小さな変化を自発的に積み重ねる「結果自然成」の都市・まちづくりへの転換と捉えた。

2. 関西社会連携交流特別委員会

本委員会では、市民やまちづくり団体、行政、学識者、コンサルタントなどの専門家といった市民まちづくりの各主体の果たすべき役割を議論してきた。企画委員会と共催で

「まちづくりにおける市民・行政・専門家の連携・交流を考える」と題した連続講演会を2009年度から2011年度にかけて3回開催した。また、支部20周年に際して、市民まちづくり情報を収録したDVDを作成し、式典への参加者をはじめ、会員や近畿2府4県の自治体、まちづくり団体等へ配布するなど、まちづくり技術の向上、活動の活性化に資する取り組みを行った。

3. 創立20周年記念事業実行特別委員会

20周年記念事業では、活動の成果として2冊の出版物とDVD、10年間の支部活動を冊子としてとりまとめた。また、2011年10月22日には記念大会を開催し、午前中は東日本大震災をテーマとした記念フォーラム、午後の記念式典では出版図書に係わるイベントと記念講演会を開催した後、多数の参加を得て交流会を行った。

4. 東日本大震災復興都市づくり特別委員会

阪神・淡路大震災の経験を被災地・次世代に伝えるとともに、東日本大震災から学び、近い将来関西で起こると考えられる東海・東南海・南海地震に備えるため、2011年5月31日に設置された。委員会や報告会の実施だけでなく、人的支援として、復興まちづくりに関わる自治体職員や専門家の派遣についての調査検討を行うため、委員会内に検討グループを設置し、岩手・宮城両県内の自治体や支援組織への訪問調査等を実施した。

5. 研究交流事業特別委員会

日本都市計画学会が実施する研究交流事業は、研究交流事業特別委員会(本部)の実行組織として、各支部が持ち回りで事務局業務と審査業務を行っている。関西支部では、2012年度に支部幹事会を設置し、事務局業務・審査を担当した。関西支部研究交流組織審査委員会は支部長、副支部長(3人)、総務委員長、研究発表委員長、企画委員長の計7名で構成し、2012年11月6日に審査を行い、6件の採択について本部の研究交流事業委員会と理事会に審査結果を報告した。

6. まちづくり人材育成事業特別委員会

本委員会は、関西支部での人材育成に関するこれまでの活動成果を踏まえ、2017年度と2018年度に都市計画セミナーを開講した。基礎編と応用編という受講者のニーズに応じた2つのコースを設定するとともに講義と現地見学をセットにしたカリキュラムとすることで、幅広い知識や教養を身に付けることができる内容とした。セミナー受講後の意見交換会では参加者同士の交流を深める機会も設けた。2018年度には受講者に対するアンケート

トを実施し、セミナーのさらなる展開への意見を求めた。

7. 復興検証・知識継承特別委員会

本委員会は「大規模災害からの都市復興の再検証と知識の継承ー阪神・淡路大震災25周年記念事業ー」を掲げ、設置された。阪神・淡路大震災から25年を迎える関西において、都市計画の面からみた当時の知見・経験の継承の実態とその課題を明らかにし、復興事業の検証を通じて、次の世代に向けた知識の継承方法について議論することに取り組んできた。当初は2018年度から2年間の予定であったが、新型コロナウイルス感染症により活動が停止したこともあり、1年延長し合計3年間の活動を行った。その中で、様々な調査だけではなく、シンポジウムや研究会、HPでの情報公開等を行った。

年度	活動内容
2018	【インタビュー・対談】 阪神・淡路大震災の実験経験者からのヒアリング
	【現地調査報告】 東日本大震災 復興調査 京都市復興イメージトレーニング研修の参加 【シンポジウム】 次世代への復興経験の継承を考えるー「過去」から「未来」へー
2019	【現地調査報告】 阪神・淡路大震災の25年後状況調査 東日本大震災 復興調査 熊本地震 復興調査 神戸市新長田地区復興状況調査 大阪市密集市街地整備の取組調査
	【シンポジウム】 復興検証と知識継承 「事実の共有」から「新しい知識」へ 一連の活動内容・結果についてHPにて公開

8. 関西支部30周年特別委員会

2021年度秋に開催する関西支部設立30周年記念事業の企画・準備のための「関西支部30周年特別委員会」が2020年度に設置された。

支部役員の推移(2011年度-2014年度)

年度	第17期(2011年度)	第18期(2012年度)	第19期(2013年度)	第20期(2014年度)
支部長				
	増田 昇(大阪府立大学) 【創立20周年記念事業実行特別委員会委員長】	増田 昇(大阪府立大学) 【研究交流事業特別委員会委員長】	堀口 浩司(地域計画建築研究所) 【東日本大震災復興都市づくり特別委員会副委員長】	堀口 浩司 (地域計画建築研究所)
副支部長				
	小谷 通泰(神戸大学) 【会員・会計委員会副委員長】	小谷 通泰(神戸大学) 【会員・会計委員会委員長、研究交流事業特別委員会副委員長】	上南木 昭春(大阪府立大学) 【東日本大震災復興都市づくり特別委員会副委員長】	上南木 昭春(大阪府立大学)
	佐藤 道彦(大阪市)	佐藤 道彦(大阪市) 【研究交流事業特別委員会副委員長】	川田 均(大阪市)	川田 均(大阪市)
	宮前 保子(スペースビジョン研究所)	堀口 浩司(地域計画建築研究所) 【東日本大震災復興都市づくり特別委員会副委員長、研究交流事業特別委員会事務局長】	中川 大(京都大学) 【関西まちづくり賞委員会委員長】	中川 大(京都大学) 【関西まちづくり賞委員会委員長】
幹事				
	一宮 大祐(兵庫県) 【企画委員会副委員長】	一宮 大祐(兵庫県) 【企画委員会副委員長】	岡 絵理子(関西大学) 【国際・交流委員会委員長】	岡 絵理子(関西大学) 【国際・交流委員会委員長】
	加我 宏之(大阪府立大学) 【総務委員会副委員長】	加我 宏之(大阪府立大学) 【総務委員会副委員長】	神吉 紀世子(京都大学) 【編集・広報委員会委員長】	嘉名 光市(大阪府立大学) 【研究発表委員会委員長】
	神吉 紀世子(京都大学) 【編集・広報委員会委員長】	上南木 昭春(大阪府立大学) 【東日本大震災復興都市づくり特別委員会副委員長】	栗山 尚子(神戸大学) 【研究発表委員会副委員長】	神吉 紀世子(京都大学) 【編集・広報委員会委員長】
	小浦 久子(大阪大学) 【企画委員会委員長、創立20周年記念事業実行特別委員会副委員長】	川田 均(大阪市) 【研究発表委員会副委員長】	小浦 久子(大阪大学) 【企画委員会委員長】	栗山 尚子(神戸大学) 【研究発表委員会副委員長】
	柴田 祐(大阪大学) 【国際交流委員会委員長、新しい都市計画教程研究会副委員長】	神吉 紀世子(京都大学) 【編集・広報委員会委員長】	坂井 信行(地域計画建築研究所) 【編集・広報委員会副委員長】	小浦 久子(大阪大学) 【企画委員会委員長】
	壽崎 かすみ(龍谷大学) 【編集・広報委員会副委員長】	小浦 久子(大阪大学) 【企画委員会副委員長】	澤木 昌典(大阪大学) 【総務委員会副委員長】	坂井 信行(地域計画建築研究所) 【総務委員会副委員長】
	田谷 孝壽(神戸市) 【企画委員会副委員長】	澤木 昌典(大阪大学) 【総務委員会委員長】	田中 康(ヘッス) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	澤木 昌典(大阪大学) 【総務委員会委員長】
	田中 利光(大阪市) 【研究発表委員会副委員長】	柴田 祐(大阪大学) 【国際交流委員会委員長】	西江 誠(大阪市) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	田中 康(ヘッス) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】
	田中 康(ヘッス) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	壽崎 かすみ(龍谷大学) 【編集・広報委員会副委員長】	長谷川 利恵子(公園マネジメント研究所) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	西江 誠(大阪市) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】
	中川 大(兵庫県立大学) 【関西まちづくり賞委員会委員長】	田中 康(ヘッス) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	平井 仁(都市・計画・設計研究所) 【総務委員会副委員長】	長谷川 利恵子(公園マネジメント研究所) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】
	中山 徹(奈良女子大学) 【企画委員会副委員長】	中川 大(京都大学) 【関西まちづくり賞委員会委員長】	坊農 曜志男(鉄道運輸機構) 【国際・交流委員会副委員長】	平井 仁(都市・計画・設計研究所) 【総務委員会副委員長】
	西江 誠(大阪市) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	中山 徹(奈良女子大学) 【企画委員会副委員長】	松中 亮治(京都大学) 【企画委員会副委員長】	坊農 曜志男(鉄道運輸機構) 【国際・交流委員会副委員長】
	平田 富士男(兵庫県立大学) 【研究発表委員会委員長】	西江 誠(大阪市) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	松村 暢彦(大阪大学) 【研究発表委員会委員長】	松中 亮治(京都大学) 【企画委員会副委員長】
	堀口 浩司(地域計画建築研究所) 【総務委員会委員長、東日本大震災復興都市づくり特別委員会副委員長】	平田 富士男(兵庫県立大学) 【研究発表委員会委員長】	三崎 信顕(大阪府) 【企画委員会副委員長】	三崎 信顕(大阪府) 【企画委員会副委員長】
	松島 格也(京都大学) 【会員・会計委員会副委員長】	松島 格也(京都大学) 【会員・会計委員会副委員長】	吉田 長裕(大阪市立大学) 【総務委員会副委員長】	吉田 長裕(大阪市立大学) 【総務委員会副委員長】
	三谷 哲雄(流通科学大学) 【総務委員会副委員長】	松村 暢彦(大阪大学) 【研究発表委員会副委員長】	鷺尾 真弓(神戸市) 【企画委員会副委員長】	鷺尾 真弓(神戸市) 【企画委員会副委員長】
	山崎 義人(兵庫県立大学) 【国際交流委員会副委員長】	三谷 哲雄(流通科学大学) 【総務委員会副委員長】		
	渡瀬 誠(都市再生機構) 【関西社会連携交流特別委員会委員長、創立20周年記念事業実行特別委員会副委員長】	山崎 義人(兵庫県立大学) 【国際交流委員会副委員長】		
		吉田 長裕(大阪市立大学) 【会員・会計委員会副委員長】		
		鷺尾 真弓(神戸市) 【企画委員会副委員長】		
顧問				
	天野 光三 三輪 泰司 森 康男 平峯 悠 土井 幸平 飯田 恭敬 浅野 誠 青山 吉隆 金井 萬造 藤田 健二 岩本 康男 安田 丑作 鳴海 邦碩 正木 啓子 千葉 桂司 榎原 和彦 杉原 五郎 上原 正裕 福島 徹	天野 光三 三輪 泰司 森 康男 平峯 悠 土井 幸平 飯田 恭敬 浅野 誠 青山 吉隆 金井 萬造 藤田 健二 岩本 康男 安田 丑作 鳴海 邦碩 正木 啓子 千葉 桂司 榎原 和彦 杉原 五郎 上原 正裕 福島 徹 宮前 保子	天野 光三 三輪 泰司 森 康男 平峯 悠 土井 幸平 飯田 恭敬 浅野 誠 青山 吉隆 金井 萬造 藤田 健二 岩本 康男 安田 丑作 鳴海 邦碩 正木 啓子 千葉 桂司 榎原 和彦 杉原 五郎 上原 正裕 増田 昇 小谷 通泰 佐藤 道彦	天野 光三 三輪 泰司 森 康男 平峯 悠 土井 幸平 飯田 恭敬 浅野 誠 青山 吉隆 金井 萬造 藤田 健二 岩本 康男 安田 丑作 鳴海 邦碩 正木 啓子 千葉 桂司 榎原 和彦 杉原 五郎 上原 正裕 増田 昇 小谷 通泰 佐藤 道彦 日野 泰雄
事務局長				
	山本 義人(大阪市都市工学情報センター)	山本 義人(大阪市都市工学情報センター)	石川 聡史(地域計画建築研究所)	石川 聡史(地域計画建築研究所)

支部役員の推移(2015年度-2017年度)

年度	第21期(2015年度)	第22期(2016年度)	第23期(2017年度)
支部長			
	澤木 昌典(大阪大学)	澤木 昌典(大阪大学)	小浦 久子(神戸芸術工科大学)
副支部長			
	小浦 久子(神戸芸術工科大学)	小浦 久子(神戸芸術工科大学)	川田 均(南海電気鉄道)
	小南 正雄(兵庫県)	小南 正雄(兵庫県)	下村 泰彦(大阪府立大学)
	村尾 俊道(京都府)	村尾 俊道(京都府)	田中 康(ヘッズ)
幹事			
	岡 絵理子(関西大学) 【国際・交流委員会委員長】	荒谷 一平(宝塚市) 【国際・交流委員会副委員長】	荒谷 一平(宝塚市) 【国際・交流委員会委員長】
	加我 宏之(大阪府立大学) 【企画委員会副委員長】	岡 絵理子(関西大学) 【国際・交流委員会委員長】	岡井 有佳(立命館大学) 【企画委員会副委員長】
	嘉名 光市(大阪市立大学) 【研究発表委員会委員長】	加我 宏之(大阪府立大学) 【企画委員会副委員長】	加我 宏之(大阪府立大学) 【総務委員会委員長】
	栗山 尚子(神戸大学) 【研究発表委員会副委員長】	嘉名 光市(大阪市立大学) 【研究発表委員会委員長】	嘉名 光市(大阪市立大学) 【研究発表委員会委員長】
	坂井 信行(地域計画建築研究所) 【編集・広報委員会委員長】	栗山 尚子(神戸大学) 【研究発表委員会副委員長】	木下 光(関西大学) 【国際・交流委員会副委員長】
	下村 泰彦(大阪府立大学) 【総務委員会委員長】	坂井 信行(地域計画建築研究所) 【編集・広報委員会委員長】	佐久間 康富(和歌山大学) 【研究発表委員会副委員長】
	田中 利光(大阪市) 【企画委員会副委員長】	下村 泰彦(大阪府立大学) 【総務委員会委員長】	篠原 祥(ARC地域力研究所) 【企画委員会副委員長】
	田中 みさ子(大阪産業大学) 【関西まちづくり賞委員会委員長】	田中 利光(大阪市) 【企画委員会副委員長】	武田 重昭(大阪府立大学) 【編集・広報委員会副委員長】
	長谷川 利恵子(公園マネジメント研究所) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	田中 みさ子(大阪産業大学) 【関西まちづくり賞委員会委員長】	田中 利光(大阪市) 【企画委員会委員長】
	平井 仁(都市・計画・設計研究所) 【総務委員会副委員長】	中野 真由美(URリネージュ) 【総務委員会副委員長】	田中 みさ子(大阪産業大学) 【関西まちづくり賞委員会委員長】
	坊農 曜志男(鉄道運輸機構) 【国際・交流委員会副委員長】	長谷川 利恵子(公園マネジメント研究所) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	中野 真由美(URリネージュ) 【総務委員会副委員長(会計担当)】
	松中 亮治(京都大学) 【企画委員会委員長】	平井 仁(都市・計画・設計研究所) 【総務委員会副委員長】	波床 正敏(大阪産業大学) 【企画委員会副委員長】
	三崎 信頭(大阪府) 【企画委員会副委員長】	松中 亮治(京都大学) 【企画委員会委員長】	牧 紀男(京都大学) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】
	水野 優子(武庫川女子大学) 【編集・広報委員会副委員長】	三崎 信頭(大阪府) 【企画委員会副委員長】	水野 優子(武庫川女子大学) 【編集・広報委員会委員長】
	山本 一博(京都市) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	水野 優子(武庫川女子大学) 【編集・広報委員会副委員長】	山本 一博(京都市) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】
	吉田 長裕(大阪市立大学) 【総務委員会副委員長】	山本 一博(京都市) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	渡瀬 誠(大阪市) 【総務委員会副委員長(総務担当)】
顧問			
	天野 光三 三輪 泰司	天野 光三 三輪 泰司	天野 光三 三輪 泰司
	森 康男 平峯 悠	森 康男 平峯 悠	森 康男 平峯 悠
	土井 幸平 飯田 恭敬	土井 幸平 飯田 恭敬	土井 幸平 飯田 恭敬
	浅野 誠 青山 吉隆	浅野 誠 青山 吉隆	浅野 誠 青山 吉隆
	金井 萬造 藤田 健二	金井 萬造 藤田 健二	金井 萬造 藤田 健二
	岩本 康男 安田 丑作	岩本 康男 安田 丑作	岩本 康男 安田 丑作
	鳴海 邦碩 正木 啓子	鳴海 邦碩 正木 啓子	鳴海 邦碩 正木 啓子
	千葉 桂司 榎原 和彦	千葉 桂司 榎原 和彦	千葉 桂司 榎原 和彦
	杉原 五郎 上原 正裕	杉原 五郎 上原 正裕	杉原 五郎 上原 正裕
	福島 徹 宮前 保子	福島 徹 宮前 保子	福島 徹 宮前 保子
	増田 昇 小谷 通泰	増田 昇 小谷 通泰	増田 昇 小谷 通泰
	佐藤 道彦 日野 泰雄	佐藤 道彦 日野 泰雄	佐藤 道彦 日野 泰雄
事務局長			
	石川 聡史(地域計画建築研究所)	石川 聡史(地域計画建築研究所)	石川 聡史(地域計画建築研究所)

支部役員の推移(2018年度-2020年度)

年度	第24期(2018年度)	第25期(2019年度)	第26期(2020年度)
支部長			
	小浦 久子(神戸芸術工科大学)	小浦 久子(神戸芸術工科大学)	川田 均(南海電気鉄道)
副支部長			
	川田 均(南海電気鉄道)	川田 均(南海電気鉄道)	岡 絵理子(関西大学)
	下村 泰彦(大阪府立大学)	下村 泰彦(大阪府立大学)	嘉名 光市(大阪市立大学)
	田中 康(ヘッズ)	田中 康(ヘッズ)	田中 康(ヘッズ)
幹事			
	荒谷 一平(兵庫県) 【国際・交流委員会委員長】	荒谷 一平(兵庫県) 【編集・広報委員会委員長】	泉 英明(ハートビートプラン) 【編集・広報委員会副委員長】
	岡井 有佳(立命館大学) 【企画委員会副委員長】	岡井 有佳(立命館大学) 【企画委員会委員長】	大庭 哲治(京都大学) 【国際・交流委員会副委員長】
	加我 宏之(大阪府立大学) 【総務委員会委員長】	川口 将武(大阪産業大学) 【研究発表委員会副委員長】	岡井 有佳(立命館大学) 【企画委員会委員長】
	木下 光(関西大学) 【国際・交流委員会副委員長】	木下 光(関西大学) 【国際・交流委員会委員長】	川口 将武(大阪産業大学) 【研究発表委員会副委員長】
	越山 健治(関西大学) 【総務委員会副委員長(会計担当)】	越山 健治(関西大学) 【総務委員会副委員長(会計担当)】	木下 光(関西大学) 【国際・交流委員会委員長】
	佐久間 康富(和歌山大学) 【研究発表委員会委員長】	酒本 恭聖(川西市) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	小浦 久子(神戸芸術工科大学) 【関西支部30周年特別委員会委員長】
	篠原 祥(大阪市) 【企画委員会副委員長】	佐久間 康富(和歌山大学) 【研究発表委員会委員長】	越山 健治(関西大学) 【復興検証・知識継承特別委員会委員長】
	武田 重昭(大阪府立大学) 【編集・広報委員会副委員長】	澤田 雅浩(兵庫県立大学) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	酒本 恭聖(川西市) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】
	田中 利光(大阪市) 【企画委員会委員長】	篠原 祥(大阪市) 【国際・交流委員会副委員長】	佐久間 康富(和歌山大学) 【研究発表委員会委員長、関西支部30周年特別委員会副委員長】
	田中 みさ子(大阪産業大学) 【関西まちづくり賞委員会委員長】	武田 重昭(大阪府立大学) 【編集・広報委員会副委員長】	澤田 雅浩(兵庫県立大学) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】
	波床 正敏(大阪産業大学) 【企画委員会副委員長】	西江 誠(大阪市) 【企画委員会副委員長】	武田 重昭(大阪府立大学) 【関西支部30周年特別委員会副委員長】
	牧 紀男(京都大学) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	波床 正敏(大阪産業大学) 【企画委員会副委員長】	田中 みさ子(大阪産業大学) 【関西支部30周年特別委員会副委員長】
	水野 優子(武庫川女子大学) 【編集・広報委員会委員長】	牧 紀男(京都大学) 【関西まちづくり賞委員会委員長】	西江 誠(大阪市) 【企画委員会副委員長】
	山口 敬太(京都大学) 【研究発表委員会副委員長】	松本 邦彦(大阪大学) 【総務委員会副委員長(総務担当)】	波床 正敏(大阪産業大学) 【企画委員会副委員長】
	山本 一博(京都市) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	山口 敬太(京都大学) 【関西まちづくり賞委員会副委員長】	牧 紀男(京都大学防災研究所) 【関西まちづくり賞委員会委員長】
	渡瀬 誠(大阪市) 【総務委員会副委員長(総務担当)】	吉田 長裕(大阪市立大学) 【企画委員会副委員長】	松本 邦彦(大阪大学) 【総務委員会副委員長(総務担当)】
		渡瀬 誠(大阪市) 【総務委員会委員長】	三崎 信頭(大阪府) 【総務委員会副委員長(会計担当)】
			山口 敬太(京都大学) 【編集・広報委員会委員長】
			渡瀬 誠(大阪市) 【総務委員会委員長】
顧問			
	天野 光三 三輪 泰司	天野 光三 三輪 泰司	天野 光三 三輪 泰司
	森 康男 平峯 悠	森 康男 平峯 悠	青山 吉隆 金井 萬造
	土井 幸平 飯田 恭敬	土井 幸平 飯田 恭敬	岩本 康男 安田 丑作
	浅野 誠 青山 吉隆	浅野 誠 青山 吉隆	鳴海 邦碩 正木 啓子
	金井 萬造 藤田 健二	金井 萬造 藤田 健二	上原 正裕 福島 徹
	岩本 康男 安田 丑作	岩本 康男 安田 丑作	宮前 保子 増田 昇
	鳴海 邦碩 正木 啓子	鳴海 邦碩 正木 啓子	小谷 通泰 佐藤 道彦
	千葉 桂司 榎原 和彦	千葉 桂司 榎原 和彦	日野 泰雄
	杉原 五郎 上原 正裕	杉原 五郎 上原 正裕	
	福島 徹 宮前 保子	福島 徹 宮前 保子	
	増田 昇 小谷 通泰	増田 昇 小谷 通泰	
	佐藤 道彦 日野 泰雄	佐藤 道彦 日野 泰雄	
事務局長			
	石川 聡史(地域計画建築研究所)	橋本 晋輔(地域計画建築研究所)	橋本 晋輔(地域計画建築研究所)

(公社)日本都市計画学会関西支部 設立30周年記念事業

関西支部10年の歩み 2011-2020

2021年10月23日発行

デザイン 清水 優子(FUN DESIGN Graphic)

表紙イラスト 杉中 真由美(多和良屋)

編集 関西支部30周年特別委員会

委員長	小浦 久子(神戸芸術工科大学)	委員	蕭 関偉(大阪市立大学)
副委員長	田中 みさ子(大阪産業大学)		白石 将生(昭和株式会社)
	佐久間 康富(和歌山大学)		野村 はな(ヘッズ)
	武田 重昭(大阪府立大学)		橋本 晋輔(地域計画建築研究所)
委員	阿久井 康平(大阪府立大学)		福本 優(兵庫県立人と自然の博物館)
	阿部 俊彦(立命館大学)		松尾 薫(大阪府大立学)
	石原 凌河(龍谷大学)		松本 邦彦(大阪大学)
	大庭 哲治(京都大学)		茗荷 拓馬(神戸市)
	木村 優介(京都大学)		矢吹 剣一(東京大学)
	笹尾 和宏(大林組)		山口 敬太(京都大学)